

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第93条の規定を適用し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法、即ち、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しています。

また、連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

また、財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）および当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）および当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けています。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,628,547	2,444,280
定期預金	134,773	45,178
有価証券	542,210	495,326
受取手形及び売掛金 ＜貸倒引当金控除後＞	2,040,233	1,392,749
貸倒引当金残高： 平成20年3月31日現在 17,471百万円 平成21年3月31日現在 15,034百万円		
金融債権＜純額＞	4,301,142	3,891,406
未収入金	523,533	332,722
たな卸資産	1,825,716	1,459,394
繰延税金資産	563,220	605,331
前払費用及びその他	526,853	632,543
流動資産合計	12,086,227	11,298,929
長期金融債権＜純額＞	5,974,756	5,655,545
投資及びその他の資産		
有価証券及びその他の 投資有価証券	3,429,238	2,102,874
関連会社に対する投資 及びその他の資産	2,098,556	1,826,375
従業員に対する 長期貸付金	70,776	69,523
その他	986,765	707,110
投資及びその他の資産合計	6,585,335	4,705,882
有形固定資産		
土地	1,262,034	1,257,409
建物	3,580,607	3,633,954
機械装置	9,270,650	9,201,093
賃貸用車両及び器具	2,922,325	2,836,881
建設仮勘定	360,620	263,602
小計	17,396,236	17,192,939
減価償却累計額＜控除＞	△ 9,584,234	△ 9,791,258
有形固定資産合計	7,812,002	7,401,681
資産合計	32,458,320	29,062,037

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
短期借入債務	3,552,721	3,617,672
1年以内に返済予定の 長期借入債務	2,675,431	2,699,512
支払手形及び買掛金	2,212,773	1,299,455
未払金	806,514	670,634
未払費用	1,606,964	1,540,681
未払法人税等	305,592	51,298
その他	780,747	710,041
流動負債合計	11,940,742	10,589,293
固定負債		
長期借入債務	5,981,931	6,301,469
未払退職・年金費用	632,297	634,612
繰延税金負債	1,099,006	642,293
その他	278,150	293,633
固定負債合計	7,991,384	7,872,007
負債合計	19,932,126	18,461,300
少数株主持分		
少数株主持分	656,667	539,530
資本の部		
資本金	397,050	397,050
発行可能株式総数： 平成20年3月31日および 平成21年3月31日現在 10,000,000,000株		
発行済株式総数： 平成20年3月31日および 平成21年3月31日現在 3,447,997,492株		
資本剰余金	497,569	501,211
利益剰余金	12,408,550	11,531,622
その他の包括利益・ 損失(△)累計額	△ 241,205	△ 1,107,781
自己株式	△ 1,192,437	△ 1,260,895
自己株式数： 平成20年3月31日現在 298,717,640株 平成21年3月31日現在 312,115,017株		
資本合計	11,869,527	10,061,207
契約債務及び偶発債務		
負債、少数株主持分 及び資本合計	32,458,320	29,062,037

② 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日に 終了した1年間)	当連結会計年度 (平成21年3月31日に 終了した1年間)
売上高		
商品・製品売上高	24,820,510	19,173,720
金融収益	1,468,730	1,355,850
売上高合計	26,289,240	20,529,570
売上原価並びに販売費及び 一般管理費		
売上原価	20,452,338	17,468,416
金融費用	1,068,015	987,384
販売費及び一般管理費	2,498,512	2,534,781
売上原価並びに販売費及び 一般管理費合計	24,018,865	20,990,581
営業利益・損失(△)	2,270,375	△ 461,011
その他の収益・費用(△)		
受取利息及び受取配当金	165,676	138,467
支払利息	△ 46,113	△ 46,882
為替差益・差損(△)＜純額＞	9,172	△ 1,815
その他＜純額＞	38,112	△ 189,140
その他の収益・費用(△)合計	166,847	△ 99,370
税金等調整前当期純利益・損失(△)	2,437,222	△ 560,381
法人税等	911,495	△ 56,442
少数株主持分損益及び 持分法投資損益前当期純利益・損失(△)	1,525,727	△ 503,939
少数株主持分損益	△ 77,962	24,278
持分法投資損益	270,114	42,724
当期純利益・損失(△)	1,717,879	△ 436,937

1株当たり当期純利益・損失(△)		
基    本	540円65銭	△ 139円13銭
希薄化後	540円44銭	△ 139円13銭
1株当たり年間配当額	140円00銭	100円00銭

③ 【連結株主持分計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日に終了した1年間)					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益・ 損失(△) 累計額	自己株式	資本合計
平成19年3月31日現在残高	397,050	497,593	11,764,713	701,390	△1,524,654	11,836,092
当期発行額		3,475				3,475
包括利益						
当期純利益			1,717,879			1,717,879
その他の包括利益・損失(△)						
外貨換算調整額				△ 461,189		△ 461,189
未実現有価証券評価損 <組替修正考慮後>				△ 347,829		△ 347,829
年金債務調整額				△ 133,577		△ 133,577
包括利益合計						775,284
配当金支払額			△ 430,860			△ 430,860
自己株式の取得及び処分					△ 314,464	△ 314,464
自己株式の消却		△ 3,499	△ 643,182		646,681	—
平成20年3月31日現在残高	397,050	497,569	12,408,550	△ 241,205	△1,192,437	11,869,527

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成21年3月31日に終了した1年間)					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益・ 損失(△) 累計額	自己株式	資本合計
平成20年3月31日現在残高	397,050	497,569	12,408,550	△ 241,205	△1,192,437	11,869,527
当期発行額		3,642				3,642
包括損失(△)						
当期純損失(△)			△ 436,937			△ 436,937
その他の包括利益・損失(△)						
外貨換算調整額				△ 381,303		△ 381,303
未実現有価証券評価損 <組替修正考慮後>				△ 293,101		△ 293,101
年金債務調整額				△ 192,172		△ 192,172
包括損失(△)合計						△1,303,513
配当金支払額			△ 439,991			△ 439,991
自己株式の取得及び処分					△ 68,458	△ 68,458
平成21年3月31日現在残高	397,050	501,211	11,531,622	△1,107,781	△1,260,895	10,061,207

## ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日に 終了した1年間)	当連結会計年度 (平成21年3月31日に 終了した1年間)
営業活動からのキャッシュ・フロー		
当期純利益・損失(△)	1,717,879	△ 436,937
営業活動から得た現金<純額>への 当期純利益・損失(△)の調整		
減価償却費	1,491,135	1,495,170
貸倒引当金及び金融損失引当金繰入額	122,790	257,433
退職・年金費用<支払額控除後>	△ 54,341	△ 20,958
固定資産処分損	45,437	68,682
売却可能有価証券の未実現評価損<純額>	11,346	220,920
繰延税額	81,458	△ 194,990
少数株主持分損益	77,962	△ 24,278
持分法投資損益	△ 270,114	△ 42,724
資産及び負債の増減ほか		
受取手形及び売掛金の増加(△)・減少	△ 206,793	791,481
たな卸資産の増加(△)・減少	△ 149,984	192,379
その他の流動資産の増加(△)・減少	△ 82,737	9,923
支払手形及び買掛金の増加・減少(△)	62,241	△ 837,402
未払法人税等の減少	△ 118,030	△ 251,868
その他流動負債の増加・減少(△)	206,911	△ 41,819
その他	46,464	291,893
営業活動から得た現金<純額>	2,981,624	1,476,905
投資活動からのキャッシュ・フロー		
金融債権の増加	△ 8,647,717	△ 7,700,459
金融債権の回収	7,223,573	7,232,152
金融債権の売却	109,124	11,290
有形固定資産の購入<賃貸資産を除く>	△ 1,480,570	△ 1,364,582
賃貸資産の購入	△ 1,279,405	△ 960,315
有形固定資産の売却<賃貸資産を除く>	67,551	47,386
賃貸資産の売却	375,881	528,749
有価証券及び投資有価証券の購入	△ 1,151,640	△ 636,030
有価証券及び投資有価証券の売却	165,495	800,422
有価証券及び投資有価証券の満期償還	821,915	675,455
関連会社への追加投資支払<当該関連会社保有現金控除後>	△ 4,406	△ 45
投資及びその他の資産の増減ほか	△ 74,687	135,757
投資活動に使用した現金<純額>	△ 3,874,886	△ 1,230,220
財務活動からのキャッシュ・フロー		
自己株式の取得	△ 311,667	△ 70,587
長期借入債務の増加	3,349,812	3,506,990
長期借入債務の返済	△ 2,310,008	△ 2,704,078
短期借入債務の増加	408,912	406,507
配当金支払額	△ 430,860	△ 439,991
財務活動から得た現金<純額>	706,189	698,841
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	△ 84,759	△ 129,793
現金及び現金同等物純増加・減少(△)額	△ 271,832	815,733
現金及び現金同等物期首残高	1,900,379	1,628,547
現金及び現金同等物期末残高	1,628,547	2,444,280

## 連結財務諸表注記

### 1 会計処理の原則および手続ならびに連結財務諸表の表示方法

当社は、平成11年9月にニューヨーク証券取引所に上場し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しています。

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（米国会計基準）に基づいて作成されています。

トヨタが採用している会計処理の原則および手続ならびに連結財務諸表の表示方法のうち、我が国における会計処理の原則および手続ならびに連結財務諸表の表示方法と異なるもので重要性のあるものは以下のとおりです。

#### (1) 連結株主持分計算書

連結株主持分計算書の中で、包括利益とその内訳を米国財務会計基準書第130号「包括利益の報告 (Reporting Comprehensive Income)」に基づき開示しています。当該基準書において、包括利益とは資本取引以外の資本勘定の増減と定義され、当期純利益とその他の包括利益からなっています。その他の包括利益には外貨換算調整額、未実現有価証券評価損益および年金債務調整額の増減額が含まれています。

なお、我が国において一般に公正妥当と認められる会計原則（日本会計基準）における連結株主資本等変動計算書に記載される株主資本、評価・換算差額等および新株予約権の期中の変動は、連結株主持分計算書に含まれています。

#### (2) 子会社の判定基準

米国会計基準では、連結の対象となる子会社の判定を持株基準（50%超）を基礎として行っています。日本会計基準では、持株基準による子会社に加え、支配力基準による子会社を連結の対象としています。

#### (3) 持分法投資損益の表示区分

日本会計基準では、営業外損益の「持分法による投資損益」として表示していますが、米国会計基準では、「少数株主持分損益及び持分法投資損益前当期純利益」の後に区分表示しています。

#### (4) リース会計

米国会計基準では、リース取引に関して、米国財務会計基準書第13号「リースの会計処理 (Accounting for Leases)」に準拠した会計処理を行っています。当該基準書に基づき、一定の条件に該当する賃貸取引については、販売型リースあるいは直接金融リースとして売上計上し、一定の条件に該当する賃借取引については、キャピタル・リースとして固定資産に計上しています。

#### (5) 未払退職・年金費用

米国会計基準では、未払退職・年金費用に関して、米国財務会計基準書第87号（以下、FAS 87という。）「事業主の年金会計（Employers' Accounting for Pensions）」、米国財務会計基準書第88号「給付建年金制度の清算と縮小、退職給付の会計処理（Employers' Accounting for Settlements and Curtailments of Defined Benefit Pension Plans and for Termination Benefits）」および米国財務会計基準書第158号（以下、FAS 158という。）「給付建年金および他の退職後給付制度に関する事業主の会計処理 - FASB基準書第87、88、106および132（R）号の修正（Employers' Accounting for Defined Benefit Pension and Other Postretirement Plans - an amendment of FASB Statements No. 87, 88, 106, and 132（R））」に準拠した会計処理を行っています。FAS 158の財政状態の認識および開示に関する規定に従い、確定給付退職後制度の積立超過または積立不足を前払退職・年金費用または未払退職・年金費用として連結貸借対照表に認識し、当該財政状態の変動は、その変動が生じた連結会計期間に包括利益の変動として認識されます。また、数理計算上の差異は、FAS 87に従い、期首時点の当該残高が予測給付債務と年金資産の公正価値のうちいずれか大きい額の10%と定義される回廊額を超過している場合にのみ、従業員の平均残存勤務期間にわたって償却されます。

日本会計基準では、退職給付債務に年金資産、過去勤務債務および回廊額と無関係に一定期間にわたり償却される数理計算上の差異の未認識残高を調整した金額を、前払年金費用または退職給付引当金として連結貸借対照表に認識します。

#### (6) のれん

米国会計基準では、米国財務会計基準書第142号「のれん及びその他の無形資産（Goodwill and Other Intangible Assets）」に基づき、のれんは償却せず、年1回および減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っています。日本会計基準では、のれんおよび負ののれんは、原則として計上後20年以内に定額法により償却しますが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理することができます。

### 2 事業の概況

当社および当社の関係会社は主にセダン、ミニバン、2BOX、スポーツユーティリティビークル、トラック等の自動車とその関連部品・用品の設計、製造および販売を世界的規模で行っています。また、当社および当社の関係会社が製造する自動車および他の製品の販売を補完するための金融ならびに車両および機器のリース事業を、主として販売代理店およびその顧客に対して行っています。

### 3 重要な会計方針の要約

当社および日本の子会社は、日本会計基準に従って会計帳簿を保持し、財務諸表を作成しています。また、当社の海外子会社は、その子会社が所在する国において一般に公正妥当と認められる会計原則に従っています。連結財務諸表においては、米国会計基準に適合するために、特定の修正および組替えを反映しています。

上記の修正事項を反映した後の重要な会計方針は以下のとおりです。

(1) 連結の方針ならびに関連会社に対する投資の会計処理

トヨタの連結財務諸表は、当社および当社が過半数の株式を所有する子会社の勘定を含んでいます。連結会社間の重要な取引ならびに債権債務は、すべて消去しています。トヨタが支配はしていないが重要な影響を及ぼしている関連会社に対する投資は、取得原価に当該各社の未分配利益に対するトヨタの持分額を加算した金額をもって計上しています。当期純利益は、これらの会社の、未実現内部利益控除後の当連結会計年度に係る損益に対するトヨタの持分額を含んでいます。また、価値の下落が一時的でないと判断される場合には、正味実現可能価額まで減額して計上しています。トヨタが重要な影響を及ぼしていない非上場会社（一般に20%未満の持分所有会社）に対する投資は取得原価で計上しています。米国財務会計基準審議会解釈指針第46（R）号「変動持分事業体の連結（2003年改訂版） - ARB 51の解釈（Consolidation of Variable Interest Entities（revised December 2003） - an interpretation of ARB No. 51）」で定義される変動持分事業体の勘定残高は、該当する場合において連結財務諸表に含めています。

(2) 連結財務諸表作成上の見積り

米国会計基準に従った連結財務諸表を作成するにあたり、マネジメントは、連結財務諸表および注記の金額に影響を与える見積りおよび仮定を行っています。結果として、このような見積額と実績額とは相違する場合があります。主要な見積りとしては、製品保証引当金、貸倒引当金および金融損失引当金、賃貸資産の残存価額、長期性資産の減損、退職後給付費用および債務、デリバティブ金融商品の公正価値、市場性ある有価証券の一時的ではない価値の下落による損失および繰延税金資産に対する評価性引当金などがあります。

(3) 外貨換算

海外子会社および関連会社の財務諸表項目の換算については、資産ならびに負債勘定を決算日の為替相場によって円貨に換算し、収益ならびに費用勘定を期中平均相場によって円貨に換算しています。その結果生じた換算差額は、その他の包括利益累計額の項目として表示しています。

外貨建金銭債権および債務は、決算日の為替相場によって換算し、その結果生じた為替差損益は当該連結会計年度の損益に計上しています。

(4) 収益認識

完成車両および部品売上高は、下記の場合を除き、原則として販売代理店が製品の所有権を取得し、かつ所有することによるリスクと便益が実質的に移転したとみなされる引渡時点で認識しています。

トヨタの販売奨励プログラムは、主に、販売代理店が特定期間に販売した車両台数またはモデルに基づいて算定される販売代理店への現金支払の形態をとっています。トヨタは、プログラムで定める車両の販売時に、これらの販売奨励金をプログラムで定める金額だけ売上高から控除しています。

車両の最低再販売価額をトヨタが条件付きで保証する場合の収益は、リース会計と類似の方法により売上の日から保証の最初の実行日までの間に期間配分して計上しています。これらの取引の対象になっている車両は資産として計上し、トヨタの減価償却方針に従い償却しています。

小売金融およびファイナンス・リースの収益は、実効利回り法に基づき計上しています。オペレーティング・リースの収益は、リース期間にわたり均等に計上しています。

トヨタは、限定遡求条項を含む取引として金融債権を売却することがあります。当該売却は信託機関に対して行いますが、債権の管理および回収はトヨタが行い、サービス業務報酬を受け取っています。金融債権の売却に係る損益は当該売却の行われた連結会計年度に認識しています。

(5) その他費用

広告宣伝費および販売促進費は発生時に費用処理しています。平成20年3月31日および平成21年3月31日に終了した各1年間の広告宣伝費は、それぞれ484,508百万円および389,242百万円です。

トヨタは通常、製品の製造過程およびその他の理由による製品の欠陥に対して保証を行っています。製品保証規定は、期間および使用方法あるいはそのいずれかに対応して決めており、製品の特性、販売地域およびその他の要因によって異なります。トヨタは製品販売時点において、当該製品の保証期間中に発生が予想される製品部品の修理または取替に係る費用を製品保証引当金として見積計上しています。製品保証引当金の金額は、主に、修理費用に関する現在の情報および製品の欠陥に関する過去の実績に基づいて見積もっています。製品保証費用に関する引当は、仕入先が負担すべき製品保証費用の見積りも考慮しています。また、製品のリコールや無償のサービスキャンペーンに係る費用は、それらの支出が発生する可能性が高く、かつ合理的に見積もることができる場合に計上しています。

研究開発費は発生時に費用処理しており、平成20年3月31日および平成21年3月31日に終了した各1年間の研究開発費は、それぞれ958,882百万円および904,075百万円です。

(6) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、容易に既知の金額に換金可能であり、かつ満期日まで短期間であるために利率の変化による価額変動が僅少なもので、一般に契約上の満期が3ヶ月以内である流動性の高い投資を含んでいます。

(7) 市場性ある有価証券

市場性ある有価証券は負債証券および持分証券から成っています。売却可能証券に区分される負債証券および持分証券は公正価値で評価し、未実現評価損益は税効果考慮後の金額で資本の部におけるその他の包括利益累計額の項目として表示しています。特定の売却可能証券に区分される有価証券の価値の下落が一時的でないとは判断される場合は、当該証券の帳簿価額は、正味実現可能価額まで減額されます。価値の下落が一時的でないかどうかの判断においてトヨタが考慮するのは、主に、公正価値が帳簿価額を下回っている期間と程度、被投資会社の財政状態と将来の見通し、および将来市場価値の回復が予想される場合に、それまでの十分な期間にわたり当該会社に対して投資を継続するトヨタの能力および意思です。実現した売却資産の簿価は平均原価法に基づいて計算し、差額を損益に反映させています。

(8) 非上場会社に対する有価証券投資

非上場会社に対する有価証券投資は、その公正価値を容易に算定できないため、取得原価で計上しています。非上場会社に対する有価証券投資の実質価額が下落し、その下落が一時的なものではないとは判断された場合には、トヨタは当該投資に対して減損を認識し、帳簿価額を公正価値まで引き下げます。減損の判定は、経営成績、事業計画および見積将来キャッシュ・フロー等を考慮して行っています。公正価値は、主として被投資会社の最新の財務情報を利用して決定しています。

(9) 金融債権

金融債権はファイナンス・リースの残存価額を含み、関連する将来キャッシュ・フローの現在価値で計上しています。

(10) 金融損失引当金

顧客の支払不能から生じる金融債権に対する損失に備えるため金融損失引当金を計上しています。金融損失引当金は、主として損失発生の頻度と重要性に基づいて計上しています。計上すべき引当金の算定にあたっては、債権の回収可能性に影響を与えるその他の要因も勘案しています。

支払額の受取および担保の回収ができないと判断された時点、または関連する担保を回収し、売却した時点において、損失額について金融損失引当金の取崩を行っています。また、回収した担保の売却価額が当該担保物件の帳簿価額を下回る金額についても、金融損失引当金の取崩を行っています。償却債権の回収額は金融損失引当金残高を増額する処理を行っています。

(11) 残価損失引当金

トヨタは、リース期間の終了したリース資産の売却収入が、リース期間の終了時における当該資産の帳簿価額を下回るために、その売却時に損失が生じるというリスクにさらされています。トヨタは保有しているポートフォリオの未保証残存価値に関し予想される損失に備えるため、残価損失引当金を計上しています。引当金は、見積車両返却率および見積損失の程度を考慮して評価しています。見積車両返却率および見積損失の程度を決定する際の考慮要因には、中古車販売に関する過去の情報や市場情報、リース車両返却の趨勢や新車市場の趨勢、および一般的な経済情勢が含まれています。マネジメントはこれらの要因を評価し、いくつかの潜在的な損失のシナリオを想定したうえで、引当金が予想される損失を補うに十分であるかを判断するため引当金残高の妥当性を検討しています。

トヨタは保有しているポートフォリオに関して予想される損失に対して十分な金額を残価損失引当金として計上しています。残価損失引当金は、資産の売却時に帳簿価額の純額と売却収入との差額について調整が行われます。

(12) たな卸資産

たな卸資産は市場価格を超えない範囲において取得原価で評価しています。たな卸資産の取得原価は、個別法あるいは後入先出法により算定している一部の子会社の製品を除き、総平均法によって算定しています。後入先出法により評価しているたな卸資産は、平成20年3月31日および平成21年3月31日現在、それぞれ283,735百万円および150,110百万円です。後入先出法を採用している子会社のたな卸資産に先入先出法を適用したと仮定すると、平成20年3月31日および平成21年3月31日現在のたな卸資産は、連結貸借対照表上の金額に比べて、それぞれ30,360百万円および58,980百万円増加します。

(13) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価で評価しています。重要な更新および改良のための支出は資産計上しており、少額の取替、維持および修理のための支出は発生時の費用として処理しています。有形固定資産の減価償却は、当該資産の区分、構造および用途等により見積もられた耐用年数に基づき、主として、当社および日本の子会社においては定率法、海外子会社においては定額法で、それぞれ計算しています。見積耐用年数は、建物については2年から65年を、機械装置および器具備品については2年から20年を使用しています。

賃貸用車両及び器具は第三者に対する賃貸であり、販売代理店が賃貸を開始して特定の連結子会社が取得したものです。そうした子会社は、各社が直接取得した資産についても賃貸を行っています。賃貸用車両及び器具は見積残存価額まで、主として5年のリース期間にわたり定額法で償却しています。

(14) 長期性資産

トヨタは、長期性資産について、その帳簿価額の回収可能性について疑義を生じさせる事象または状況変化がある場合に減損の判定を行っています。帳簿価額が長期性資産の使用および最後の処分から得られる割引前の見積キャッシュ・フローを超えている場合に、減損が計上されます。計上する減損の金額は、帳簿価額が公正価値を超過する場合のその超過額であり、公正価値は主に割引キャッシュ・フロー評価法を用いて決定しています。

(15) のれんおよび無形資産

のれんはトヨタの連結貸借対照表に対して重要ではありません。

無形資産は主としてソフトウェアです。耐用年数が明確な無形資産については主として5年の見積耐用年数を使用して定額法で償却を行っています。耐用年数が不明確な無形資産については資産（資産グループ）の帳簿価額の回収可能性について疑義を生じさせる事象や状況がある場合に減損テストを行っています。

減損は、資産の帳簿価額が割引前の見積キャッシュ・フローを超える場合に認識しており、当該見積キャッシュ・フローは公正価値を決定する際に使用しています。減損損失は、主として割引キャッシュ・フロー評価法に基づく資産の公正価値と帳簿価額との差額を計上しています。

(16) 退職給付債務

トヨタは、従業員の退職給付に関して確定給付制度および確定拠出制度の双方を有しています。退職給付債務の測定は、FAS 87に従って年金数理計算に基づき行われています。また、FAS 158の財政状態の認識および開示に関する規定に従い、確定給付退職後制度の積立超過または積立不足を前払退職・年金費用または未払退職・年金費用として連結貸借対照表に認識し、当該財政状態の変動は、その変動が生じた連結会計年度中に包括利益の変動として認識しています。

(17) 環境問題

トヨタが現在行っている事業に関連して発生する環境対策支出は、すべて適切に費用処理または資産計上されています。また、現在あるいは将来の収益に貢献することのない、過年度の事業に関連して発生している環境対策支出は費用処理しています。環境対策改善のための費用は、それらの支出が発生する可能性が高く、かつ合理的に見積もることができる場合に計上しており、一般的には遅くとも環境対策の改善に関する実行可能性の検討が終了した時点または改善計画の実行をトヨタが約した時点までには計上しています。それぞれの環境対策のための負債は、現行の法制度のもとで社内で利用可能な技術を用い、様々な工学、財務および法律専門家により見積もっています。この負債は、想定される保険会社からの回収額と相殺せず、また現在価値への割引も行いません。連結貸借対照表で開示されている期間の負債計上額に関してこれまで重要な変更は発生していません。

(18) 法人税等

税金費用は連結損益計算書上の税金等調整前当期純利益を基礎として計算しています。資産と負債の帳簿価額と税務上の評価額との間の一時差異に対して将来見込まれる税効果について、資産負債法により繰延税金資産・負債を認識しています。翌期以降の税金減額効果の実現が期待できないと予想される場合は、繰延税金資産を減額させるため評価性引当金を計上しています。

(19) デリバティブ金融商品

トヨタは、金利および為替の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引および金利オプション取引を含むデリバティブ金融商品を利用しています。トヨタはデリバティブ金融商品を投機もしくは売買目的で使用していません。デリバティブ商品の公正価値の変動は、そのデリバティブ商品がヘッジ手段として指定されているか否か、およびヘッジ取引の種類に従って当該期間の損益またはその他の包括損益に計上しています。すべてのヘッジ取引の非有効部分は損益に計上しています。

(20) 1株当たり当期純利益

基本1株当たり当期純利益は当期純利益を加重平均発行済株式数で除すことにより計算しています。希薄化後1株当たり当期純利益の算定方法は基本1株当たり当期純利益の算定方法と類似していますが、加重平均発行済株式数の算定において、潜在的なストックオプションの行使からもたらされる希薄化の影響を考慮しています。

(21) 株式を基礎とした報酬

トヨタは、株式を基礎とした報酬制度に係る報酬費用を当該報酬の付与日における公正価値に基づき測定しています。トヨタは株式を基礎とした報酬に関して、米国財務会計基準書第123(R)号「株式を基礎とした報酬（2004年改訂版）(Share-Based Payment (revised 2004))」に従い会計処理を行っています。

(22) その他の包括利益

その他の包括利益は、収益、費用、利益および損失のうち、米国会計基準のもとで包括利益に含まれるものの、当期純利益には含まれず、資本の調整項目として資本の部に直接計上する項目として定義されています。トヨタの場合、その他の包括利益は、主として売却可能有価証券未実現評価損益、外貨換算調整額およびトヨタの確定給付退職後制度に関して年金債務を認識するために計上する調整額です。

(23) 会計方針の変更

平成18年9月、米国財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board、以下、FASBという。）は米国財務会計基準書第157号（以下、FAS 157という。）「公正価値測定（Fair Value Measurements）」を公表しました。FAS 157は、公正価値を定義し、公正価値の測定に係る枠組みを確立し、また公正価値測定に関する開示範囲を拡大しています。トヨタは平成19年11月15日以降に開始する連結会計年度よりFAS 157を適用しました。また、トヨタは米国財務会計基準審議会職員意見書 FAS 157-2号「FAS 157の適用日（Effective Date of FASB Statement No. 157）」に基づき、特定の非金融資産および非金融負債に対するFAS 157の適用を平成20年11月15日以降に開始する連結会計年度およびその期中会計期間まで延期しています。この基準書の適用はトヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。この基準書の適用による開示については、注記26を参照ください。

平成18年9月、FASBはFAS 158を公表しました。FAS 158は、事業主に対し確定給付退職後制度の財政状態を貸借対照表日現在で測定することを要求しています。トヨタは平成20年12月15日以降に終了する連結会計年度よりFAS 158の測定日に関する規定を適用しました。この規定の適用はトヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

平成19年2月、FASBは米国財務会計基準書第159号（以下、FAS 159という。）「金融資産および金融負債のための公正価値オプション - FASB基準書第115号の修正を含む（The Fair Value Option for Financial Assets and Financial Liabilities - Including an amendment of FASB Statement No. 115）」を公表しました。FAS 159は、事業体に多くの金融商品と特定のその他の資産および負債を商品ごとに公正価値で測定することを認めており、当該公正価値の変動はその変動が生じた各会計年度の損益に計上することとなります。トヨタは平成19年11月15日以降に開始する連結会計年度よりFAS 159を適用しました。この基準書の適用はトヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

平成20年3月、FASBは米国財務会計基準書第161号（以下、FAS 161という。）「デリバティブ商品およびヘッジ活動に関する開示 - FASB基準書第133号の改訂（Disclosures about Derivative Instruments and Hedging Activities - an amendment of FASB Statement No. 133）」を公表しました。FAS 161は、米国財務会計基準書第133号「デリバティブ商品およびヘッジ活動に関する会計処理（Accounting for Derivative Instruments and Hedging Activities）」において規定された現在のデリバティブ商品およびヘッジ活動の開示内容を修正および拡大するものです。トヨタは平成21年3月31日に終了する連結会計年度よりFAS 161を適用しました。この基準書の適用はトヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。この基準書の適用による開示については、注記20を参照ください。

#### (24) 将来適用予定の最近公表された会計基準

平成19年12月、FASBは米国財務会計基準書第141（R）号（以下、FAS 141（R）という。）「企業結合（Business Combinations）」を公表しました。FAS 141（R）は、企業結合において買収企業が取得した識別可能資産、承継した識別可能負債、被買収企業の非支配持分および取得したのれんあるいは割安購入差益の認識および測定に関する基準および要求を規定しています。また、FAS 141（R）は、財務諸表利用者が企業結合の内容および財務諸表に対する影響を評価できるよう新たな開示を要求しています。FAS 141（R）は、平成20年12月15日以降に開始する連結会計年度における企業結合より適用となります。トヨタが将来の期間において支配を獲得する企業結合を行った場合、FAS 141（R）の適用による影響を受けることとなりますが、その影響の程度は企業結合の内容と規模によって異なります。

平成19年12月、FASBは米国財務会計基準書第160号（以下、FAS 160という。）「連結財務諸表における非支配持分 - ARB第51号の改訂（Noncontrolling Interests in Consolidated Financial Statements - an amendment of ARB No. 51）」を公表しました。FAS 160は、会計調査公報（Accounting Research Bulletin）第51号「連結財務諸表（Consolidated Financial Statements）」の指針を修正するものであり、親会社以外の所有者が保有する子会社に対する非支配持分および子会社を連結除外する場合の会計処理ならびに開示の基準を規定しています。FAS 160は、平成20年12月15日以降に開始する連結会計年度およびその期中会計期間より適用となります。FAS 160の表示および開示基準については、平成20年12月15日以降に開始する連結会計年度において開示される全ての期間について遡及的に適用することが求められています。この基準書の適用がトヨタの連結財務諸表に及ぼす影響については評価中です。

平成20年12月、FASBは米国財務会計基準審議会職員意見書 FAS 132 (R)-1号（以下、FSP FAS 132(R)-1という。）「退職後給付制度資産に関する事業主の開示（Employers’ Disclosures about Postretirement Benefit Plan Assets）」を公表しました。FSP FAS 132 (R)-1は、年金資産に関する投資方針、主要分類、公正価値の評価手法および重要なリスクの集中を含む追加の開示を要求しています。FSP FAS 132 (R)-1は、平成21年12月15日より後に終了する連結会計年度より適用となります。マネジメントはこの意見書の適用はトヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないと考えています。

平成21年4月、FASBは米国財務会計基準審議会職員意見書 FAS 115-2およびFAS 124-2号（以下、FSP FAS 115-2およびFAS 124-2という。）「一時的でない減損の認識および表示（Recognition and Presentation of Other-Than-Temporary Impairments）」を公表しました。FSP FAS 115-2およびFAS 124-2は、負債証券の一時的でない減損の認識および表示に関する規定を改訂するとともに、負債証券および持分証券に関する追加の開示を要求しています。FSP FAS 115-2およびFAS 124-2は、平成21年6月15日より後に終了する期中会計期間および連結会計年度より適用となります。マネジメントはこの意見書の適用はトヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないと考えています。

平成21年5月、FASBは米国財務会計基準書第165号（以下、FAS 165という。）「後発事象（Subsequent Events）」を公表しました。FAS 165は、貸借対照表日後、財務諸表の提出日までに発生した事象に関する会計処理および開示の一般的な基準を規定するものです。FAS 165は、平成21年6月15日より後に終了する期中会計期間および連結会計年度より適用となります。マネジメントはこの基準書の適用はトヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないと考えています。

#### (25) 勘定科目の組替え再表示

特定の過年度の金額は、平成21年3月31日に終了した1年間の表示に合わせて組替えが行われ再表示されています。

#### 4 キャッシュ・フローに関する補足情報

平成20年3月31日および平成21年3月31日に終了した各1年間における法人税等の支払額は、それぞれ921,798百万円および563,368百万円です。また、平成20年3月31日および平成21年3月31日に終了した各1年間における利息の支払額は、それぞれ686,215百万円および614,017百万円です。

平成20年3月31日および平成21年3月31日に終了した各1年間において、キャピタル・リース債務として新たに計上された額は、それぞれ7,401百万円および28,953百万円です。

#### 5 買収および譲渡

平成20年3月31日および平成21年3月31日に終了した各1年間に行った買収に関して、取得した資産および承継した負債に重要性はありませんでした。

6 有価証券及びその他の投資有価証券

有価証券及びその他の投資有価証券は、負債証券および持分証券を含んでおり、これらの取得原価、未実現評価損益および公正価値は次のとおりです。

	金額：百万円			
	平成20年3月31日現在			
	取得原価	未実現 評価益	未実現 評価損	公正価値
<u>売却可能証券</u>				
負債証券	2,602,951	52,345	4,673	2,650,623
持分証券	853,174	342,596	18,681	1,177,089
合計	<u>3,456,125</u>	<u>394,941</u>	<u>23,354</u>	<u>3,827,712</u>
<u>市場性のない証券</u>				
負債証券	30,239			
持分証券	113,497			
合計	<u>143,736</u>			

	金額：百万円			
	平成21年3月31日現在			
	取得原価	未実現 評価益	未実現 評価損	公正価値
<u>売却可能証券</u>				
負債証券	1,704,904	42,326	65,379	1,681,851
持分証券	736,966	172,992	111,698	798,260
合計	<u>2,441,870</u>	<u>215,318</u>	<u>177,077</u>	<u>2,480,111</u>
<u>市場性のない証券</u>				
負債証券	26,104			
持分証券	91,985			
合計	<u>118,089</u>			

平成20年3月31日および平成21年3月31日現在、12ヶ月を超えて継続的に発生している未実現評価損の総額に重要性はありません。

平成20年3月31日および平成21年3月31日現在、売却可能証券に分類されている負債証券は主に1年から10年満期の国債および社債で構成されています。

平成20年3月31日および平成21年3月31日に終了した各1年間における売却可能証券の売却収入はそれぞれ165,495百万円および800,422百万円です。これらの売却収入に係る実現総利益はそれぞれ18,766百万円および35,694百万円であり、実現総損失はそれぞれ21百万円および1,856百万円です。

平成20年3月31日および平成21年3月31日に終了した各1年間において、トヨタは売却可能証券に対してそれぞれ11,346百万円および220,920百万円の減損を認識し、連結損益計算書の「その他<純額>」に含めて計上しています。平成21年3月31日に終了した1年間において認識した減損には、主としてEITF91-5「原価法で計上されている投資の非貨幣性交換 (Nonmonetary Exchange of Cost-Method Investments)」に従って過去に株式交換差益を認識した1つの銘柄に対する減損が含まれています。

トヨタは、通常のビジネスの過程で多くの非上場会社発行の有価証券を投資有価証券として保有しており、その公正価値が容易に算定できないため、取得原価で「有価証券及びその他の投資有価証券」に含めています。マネジメントは、これらの各企業に対する投資に減損が生じていないか、およびその減損が一時的なものであるか否かを判断するために、各社の財務的健全性および各社が事業を行っている市場の状態を検討することで、各投資の回収可能性を評価するという規則的な手法を採用しています。トヨタは定期的に、取得原価で評価されている重要な投資について減損の判定を行っており、減損が一時的でないと判断された場合には、帳簿価額を減損金額だけ切り下げ、その損失は当該連結会計年度の損益として計上しています。

## 7 金融債権

金融債権の内訳は次のとおりです。

	金額：百万円	
	3月31日現在	
	平成20年	平成21年
小売債権	6,959,479	6,655,404
ファイナンス・リース	1,160,401	1,108,408
卸売債権およびその他のディーラー貸付金	2,604,411	2,322,721
	10,724,291	10,086,533
繰延融資初期費用	106,678	104,521
未稼得収益	△ 437,365	△ 405,171
金融損失引当金	△ 117,706	△ 238,932
金融債権<純額>合計	10,275,898	9,546,951
控除：一年以内に期限の到来する債権	△ 4,301,142	△ 3,891,406
長期金融債権<純額>	5,974,756	5,655,545

平成21年3月31日現在の小売債権、ファイナンス・リースの将来最低受取リース料、卸売債権およびその他のディーラー貸付金の契約上の満期は、次のとおりです。

3月31日に終了する各年度	金額：百万円		
	小売債権	ファイナンス・リース	卸売債権およびその他のディーラー貸付金
平成22年	1,925,835	330,433	1,790,174
平成23年	1,717,107	243,759	127,512
平成24年	1,367,769	187,929	107,624
平成25年	900,158	76,534	86,585
平成26年	467,476	23,419	105,055
平成27年以降	277,059	9,176	105,771
合計	6,655,404	871,250	2,322,721

ファイナンス・リースの内訳は次のとおりです。

	金額：百万円	
	3月31日現在	
	平成20年	平成21年
最低受取リース料	738,786	871,250
未保証見積残存価額	421,615	237,158
	1,160,401	1,108,408
繰延融資初期費用	4,414	6,085
控除：未稼得収益	△ 118,831	△ 102,826
控除：金融損失引当金	△ 4,592	△ 7,776
ファイナンス・リース<純額>	1,041,392	1,003,891

トヨタは小売債権およびリース債権を売却するプログラムを有しています。このプログラムのもと、トヨタの証券化取引は主として適格特別目的事業体（QSPE）を利用して行われるため、米国財務会計基準書第140号（以下、FAS 140という。）「金融資産の譲渡およびサービス業務ならびに負債の消滅に関する会計処理（Accounting for Transfers and Servicing of Financial Assets and Extinguishments of Liabilities）」の規定に従い売却処理を行っています。トヨタは、QSPEたる証券化信託に対して債権を移転した時点で金融債権の売却から生じる損益を認識しています。これら証券化取引に関連して、トヨタはサービス権を留保しており、証券化した債権の月次未回収元本残高合計の1%をサービス業務報酬として契約上受け取る権利を有しています。また、劣後する範囲内において、トヨタはこれら証券化取引に対して、利息のみストリップ、劣後証券および現金積立準備金を留保しています。トヨタは、これらの留保持分を限定的な遡求権条項に従う用途限定資産として保有することにより、トヨタの証券化取引における優先証券に対して信用補完を行っています。これらの留保持分は、トヨタの何らかの義務を解消するために使用することはできません。証券化取引に対する投資家がトヨタに対して有する遡求権は、証券化された債権の契約上のキャッシュ・フロー、トヨタが留保した劣後持分、現金積立準備金およびリボルビング・リクイディティ・ノートを発行した金額に限定されています。留保持分に関連するトヨタのエクスポージャーは、関連する証券が完済される時点まで継続して存在しますが、債権が期限に回収されない場合等における、投資家が有するトヨタに対する遡求権は、トヨタが保有する他の資産には及ぶことはありません。

平成20年3月31日に終了した1年間において、トヨタは住宅ローン債権の証券化を実施しましたが、他の小売債権およびリース債権の証券化は実施していません。また、平成21年3月31日に終了した1年間において、トヨタは小売債権およびリース債権の証券化を実施していません。

平成20年3月31日および平成21年3月31日に終了した各1年間における、証券化信託との間のキャッシュ・フローの要約は次のとおりです。

	金額：百万円	
	3月31日に終了した1年間	
	平成20年	平成21年
新規証券化による収入 (購入および留保証券控除後)	91,385	—
受取サービス業務報酬	1,682	777
利息のみストリップから生じた超過利息	1,865	356
債権の再購入	△ 4,681	△ 48
サービス業務立替金	△ 114	—
サービス業務立替金の回収	114	—

トヨタはこれらのプログラムのもとで金融債権を売却し、平成20年3月31日に終了した1年間において、見積金融損失引当金計上後の金額で、これらの売却に基づく利益（税効果考慮前）を、1,688百万円認識しています。売却益は、売却した時点における売却した資産の帳簿価額を基に計算されます。売却した資産の帳簿価額は、売却した時点における相対的な公正価値の比率に基づき、売却した資産および留保持分に配分されます。留保持分の公正価値を、債権の売却時および売却後において測定するための主要な経済的仮定には、市場利率の環境、金融損失の重要性や発生率および債権の早期返済速度が含まれています。トヨタは、留保持分の評価に用いる主要な経済的仮定を定期的に見直しており、必要に応じて改訂しています。

平成20年3月31日および平成21年3月31日現在、証券化に関連するトヨタの留保持分の残高は、信託受益権、利息のみストリップおよび未収入金を含んでおり、それぞれ23,876百万円および19,581百万円です。

平成20年3月31日および平成21年3月31日に終了した各1年間において、トヨタは留保持分に対する減損を計上していません。減損は、マネジメントの見積りを反映した割引キャッシュ・フローその他の主要な経済的仮定を用いて計算しています。

平成20年3月31日および平成21年3月31日に終了した各1年間に完了した証券化取引について、証券化した日における留保持分の公正価値を測定するために用いた主要な経済的仮定はそれぞれ次のとおりです。

	3月31日に終了した1年間	
	平成20年	平成21年
証券化に関する早期返済速度	6.0%	—
加重平均契約期間(年数)	9.00	—
年間期待信用損失	0.05%	—
留保持分の割引率	3.8%	—

証券化の期間を通じた期待累積静的プール損失は、期末日までに発生した実績損失および予測将来損失を合算したうえ、その合算値を各資産プールの原残高で除すことによって計算しています。平成20年3月31日および平成21年3月31日に終了した各1年間における、証券化された金融債権に対する期待累積静的プール損失は、ともに0.26%です。

主要な経済的仮定、およびこれらの経済的仮定がトヨタにとって不利な方向に10%および20%即時に変動した場合における留保持分の公正価値の感応度は次のとおりです。

	金額：百万円	
	平成21年3月31日現在	
早期返済速度の仮定(年間レート)	0.5%-6.0%	
10%不利な方向に変動した場合の公正価値への影響	△	232
20%不利な方向に変動した場合の公正価値への影響	△	419
残存キャッシュ・フロー割引率(年間レート)	3.0%-6.5%	
10%不利な方向に変動した場合の公正価値への影響	△	600
20%不利な方向に変動した場合の公正価値への影響	△	1,165
期待信用損失(年間レート)	0.05%-0.18%	
10%不利な方向に変動した場合の公正価値への影響	△	8
20%不利な方向に変動した場合の公正価値への影響	△	16

この仮説上のシナリオは期待される将来の市況を反映しておらず、将来の実績に対する予想として用いるべきものではありません。公正価値の変動は、上記の数値が示しているように直線的なものではない可能性があります。さらに、上記の表においては、ある特定の仮定の変化が留保持分の公正価値に及ぼす影響は他のすべての仮定が変化しないものとして計算されています。ある要素が実際に変化すると他の要素も変化する可能性があり、それにより感応度が拡大し、または縮小する可能性があります。また、実際のキャッシュ・フローは上記の分析とは異なる可能性があります。

平成20年3月31日および平成21年3月31日現在、トヨタが管理している小売債権およびリース債権の残高および延滞金額は、次のとおりです。なお、それぞれの金額には自己で保有している債権および証券化した債権の両方を含めて表示しています。

	金額：百万円	
	3月31日現在	
	平成20年	平成21年
未回収元本	7,867,964	7,481,016
60日以上延滞金額	79,313	83,613
構成内容：		
自己保有債権	7,682,515	7,358,641
証券化した債権	185,449	122,375

平成20年3月31日および平成21年3月31日に終了した各1年間におけるトヨタが管理している小売債権およびリース債権に係る信用損失（償却後回収との純額）はそれぞれ93,036百万円および124,939百万円です。

## 8 未収入金

未収入金には、部品メーカーとの委託製造契約に係る債権が含まれており、当該債権はトヨタによる委託製造部品の購入に係る債務と相殺されます。

9 たな卸資産

たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	金額：百万円	
	3月31日現在	
	平成20年	平成21年
製 品	1,211,569	875,930
原材料	299,606	257,899
仕掛品	239,937	251,670
貯蔵品およびその他	74,604	73,895
合 計	1,825,716	1,459,394

10 賃貸用車両及び器具

オペレーティング・リースとして賃貸されている車両および器具の内訳は次のとおりです。

	金額：百万円	
	3月31日現在	
	平成20年	平成21年
車両	2,814,706	2,729,713
器具	107,619	107,168
	2,922,325	2,836,881
控除：減価償却累計額	△ 718,207	△ 795,767
賃貸用車両及び器具<純額>	2,204,118	2,041,114

平成20年3月31日および平成21年3月31日に終了した各1年間において、オペレーティング・リースとして賃貸されている車両および器具からのレンタル収入は、それぞれ588,262百万円および560,251百万円です。オペレーティング・リースとして賃貸されている車両および器具に係る将来の最低レンタル収入は、分割払いで支払いがなされるものであり、各年度における収入額は次のとおりです。

3月31日に終了する各年度	金額：百万円
平成22年	459,110
平成23年	302,990
平成24年	130,948
平成25年	37,294
平成26年	8,262
平成27年以降	7,265
将来の最低レンタル収入合計	945,869

上記の将来の最低レンタル収入は、将来の現金回収額を示すものではありません。

#### 11 貸倒引当金および金融損失引当金

平成20年3月31日および平成21年3月31日に終了した各1年間における受取手形及び売掛金等に係る貸倒引当金の分析は次のとおりです。

	金額：百万円	
	3月31日に終了した1年間	
	平成20年	平成21年
貸倒引当金期首残高	58,066	52,063
繰入・戻入(△)額	357	△ 1,663
債権償却	△ 3,348	△ 1,695
その他	△ 3,012	△ 699
貸倒引当金期末残高	52,063	48,006

平成20年3月31日および平成21年3月31日に終了した各1年間における「その他」には、連結範囲の異動に伴う貸倒引当金の増減および外貨換算調整額が含まれています。

平成20年3月31日および平成21年3月31日現在の貸倒引当金残高の一部は長期の債権に係るものであり、「投資及びその他の資産－その他」に、それぞれ34,592百万円および32,972百万円が計上されています。

平成20年3月31日および平成21年3月31日に終了した各1年間における金融債権および賃貸用車両及び器具に係る金融損失引当金の分析は次のとおりです。

	金額：百万円	
	3月31日に終了した1年間	
	平成20年	平成21年
金融損失引当金期首残高	112,116	117,706
繰入額	122,433	259,096
債権償却（回収額と相殺）	△ 88,902	△ 116,793
その他	△ 27,941	△ 21,077
金融損失引当金期末残高	117,706	238,932

平成20年3月31日および平成21年3月31日に終了した各1年間における「その他」には、主として外貨換算調整額が含まれています。

## 12 関連会社および変動持分事業体

### (1) 関連会社への投資および取引

持分法で評価されている関連会社の要約財務情報は次のとおりです。

	金額：百万円	
	3月31日現在	
	平成20年	平成21年
流動資産	8,067,295	6,400,685
固定資産	10,689,963	9,438,905
資産合計	18,757,258	15,839,590
流動負債	6,012,270	4,216,956
固定負債	5,619,997	5,740,150
資本	7,124,991	5,882,484
負債および資本合計	18,757,258	15,839,590
資本に対するトヨタの持分額	2,065,778	1,810,106
期末における持分法適用会社数	55	56

	金額：百万円	
	3月31日に終了した1年間	
	平成20年	平成21年
売上高	26,511,831	23,149,968
売上総利益	3,081,366	2,034,617
当期純利益	870,528	13,838

トヨタの関連会社に対する投資額のうち、重要な部分を占める会社は、(株)デンソー、あいおい損害保険(株)、アイシン精機(株)、(株)豊田自動織機および豊田通商(株)です。

特定の関連会社は、いくつかの証券市場に上場しており、それらの持分法による評価額は、平成20年3月31日および平成21年3月31日現在、それぞれ1,677,617百万円および1,417,896百万円です。また、これらの関連会社の市場価格の総計は、それぞれ2,229,321百万円および1,127,976百万円です。平成21年3月31日に終了した1年間において、トヨタは、市場価格が帳簿価額を下回っている期間と程度、これらの関連会社の財政状態と将来の見通し、および当該関連会社に対する投資を継続するトヨタの能力および意思を考慮した結果、減損損失を計上していません。

関連会社に対する債権債務残高および取引高は次のとおりです。

	金額：百万円	
	3月31日現在	
	平成20年	平成21年
受取手形及び売掛金ならびに未収入金	247,311	159,821
支払手形及び買掛金ならびに未払金	622,830	363,954

	金額：百万円	
	3月31日に終了した1年間	
	平成20年	平成21年
売上高	1,693,969	1,585,814
仕入高	4,525,049	3,918,717

持分法で評価されている関連会社からの配当金は、平成20年3月31日および平成21年3月31日に終了した各1年間において、それぞれ76,351百万円および114,409百万円です。

なお、トヨタは、関連会社と通常の業務上行う取引以外に、重要な関連当事者との取引を行っていません。

## (2) 変動持分事業体

トヨタは、特定の特別目的事業体を通じて証券化取引を行っています。しかしながら、実質的にすべての証券化取引はFAS 140における適格特別目的事業体と判定される事業体を通じて行っているため、これらの証券化取引に関連して重要な変動持分事業体（VIE）はありません。

トヨタが投資を行っている特定のジョイント・ベンチャーは、トヨタが第一受益者ではないVIEであると判断されます。しかしながら、これらのジョイント・ベンチャーの全体的な規模、およびトヨタとこれらの事業体との関係は、トヨタの連結財務諸表において重要な影響はありません。

## 13 短期借入債務および長期借入債務

平成20年3月31日および平成21年3月31日現在の短期借入債務の内訳は次のとおりです。

	金額：百万円	
	3月31日現在	
	平成20年	平成21年
借入金(主として銀行借入)		
[加重平均金利：平成20年 年3.36%	1,226,717	1,115,122
平成21年 年2.44%]		
コマーシャル・ペーパー		
[加重平均金利：平成20年 年3.76%	2,326,004	2,502,550
平成21年 年1.52%]		
	<u>3,552,721</u>	<u>3,617,672</u>

平成21年3月31日現在、トヨタには2,476,458百万円の未使用の短期借入枠があり、うち751,523百万円はコマーシャル・ペーパーのプログラムに関するものです。これらのプログラムによって、トヨタは、360日以内の借入に適用される一般的な利率で短期の資金調達を行うことができます。

平成20年3月31日および平成21年3月31日現在の長期借入債務の内訳は次のとおりです。

	金額：百万円	
	3月31日現在	
	平成20年	平成21年
無担保の借入金(主として銀行借入)		
[平成20年—		
利率：年0.17%～28.00%、		
返済期限：平成20年～平成40年	1,016,101	1,536,413
平成21年—		
利率：年0.17%～31.50%、		
返済期限：平成21年～平成40年]		
担保付きの借入金(主として銀行借入)		
[平成20年—		
利率：年0.35%～5.60%、		
返済期限：平成20年～平成31年	15,635	11,227
平成21年—		
利率：年0.68%～5.35%、		
返済期限：平成21年～平成31年]		
ミディアム・ターム・ノート(連結子会社の発行)		
[平成20年—		
利率：年0.32%～15.25%、		
返済期限：平成20年～平成59年	5,451,779	5,335,159
平成21年—		
利率：年0.19%～17.47%、		
返済期限：平成21年～平成59年]		
無担保普通社債(当社の発行)		
[平成20年—		
利率：年1.33%～3.00%、		
返済期限：平成20年～平成30年	350,000	450,000
平成21年—		
利率：年1.33%～3.00%、		
返済期限：平成22年～平成30年]		
無担保普通社債(連結子会社の発行)		
[平成20年—		
利率：年0.34%～14.00%、		
返済期限：平成20年～平成43年	1,780,284	1,616,816
平成21年—		
利率：年0.59%～19.42%、		
返済期限：平成21年～平成43年]		
長期キャピタル・リース債務		
[平成20年—		
利率：年0.31%～10.00%、		
返済期限：平成20年～平成29年	43,563	51,366
平成21年—		
利率：年0.21%～15.47%、		
返済期限：平成21年～平成40年]		
	8,657,362	9,000,981
控除：1年以内に返済予定の額	△ 2,675,431	△ 2,699,512
	5,981,931	6,301,469

平成21年3月31日現在、長期借入債務の通貨は、約28%が米ドル、約21%が日本円、約15%がユーロ、約36%がその他の通貨となっています。

平成21年3月31日現在、帳簿価額87,845百万円の有形固定資産が連結子会社の借入債務等の担保に供されています。これに加えて、その他資産のうち合計で34,329百万円が、連結子会社の借入債務等の担保に供されています。

長期借入債務の翌年度以降5年間の各年度別返済予定額は次のとおりです。

3月31日に終了する各年度：	金額：百万円
平成22年	2,699,512
平成23年	1,640,353
平成24年	1,974,269
平成25年	637,445
平成26年	626,983

邦銀数行との取引約定書には、トヨタは当該銀行から要求があれば担保（当該銀行に対する預金を含む）あるいは保証を提供する旨の条項が含まれています。この約定書その他により供される担保は、当該銀行に対する現在および将来のすべての借入債務に適用されます。平成21年3月31日に終了した1年間において当該条項に基づいて担保あるいは保証の提供を求められたもので重要なものはありません。

平成21年3月31日現在、トヨタには4,152,621百万円の未使用の長期借入枠があります。

#### 14 製品保証

トヨタは、製品の販売の際に顧客との間で締結する保証約款に基づき、主に製造過程に起因する一定の欠陥に対して製品保証を行っています。トヨタは保証約款に従って、将来発生が見込まれる見積製品保証費用を引当計上しています。連結貸借対照表上の未払費用に含まれている平成20年3月31日および平成21年3月31日に終了した各1年間における製品保証引当金の増減の内訳は以下のとおりです。

	金額：百万円	
	3月31日に終了した1年間	
	平成20年	平成21年
製品保証引当金期首残高	412,452	446,384
当期支払額	△ 324,110	△ 337,863
繰入額	392,349	366,604
既存の製品保証にかかる変動額	△ 14,155	△ 17,869
その他	△ 20,152	△ 27,999
製品保証引当金期末残高	446,384	429,257

その他には主として外貨換算調整額および連結子会社の増減の影響が含まれています。

上記の製品保証に加えて、トヨタは製品の安全性確保の観点や顧客満足の立場から、欠陥品となることが予想される部品の修理や取替を行う、リコールまたは無償のサービスキャンペーンを実施しています。トヨタはこれらの活動に伴い発生する費用に対しても、マネジメントの見積りに基づいて引当を行っています。この費用の内訳は上記の調整表には含まれていません。

#### 15 未払金

未払金は主に有形固定資産の購入および非製造関連の購買に関するものです。

16 法人税等

税金等調整前当期純利益・損失(△)の内訳は次のとおりです。

	金額：百万円	
	3月31日に終了した1年間	
	平成20年	平成21年
税金等調整前当期純利益・損失(△)：		
当社および日本国内子会社	1,522,619	△ 224,965
海外子会社	914,603	△ 335,416
合計	2,437,222	△ 560,381

法人税等の内訳は次のとおりです。

	金額：百万円	
	3月31日に終了した1年間	
	平成20年	平成21年
税金費用－当年度分：		
当社および日本国内子会社	491,185	65,684
海外子会社	338,852	72,864
当年度分合計	830,037	138,548
税金費用・利益(△)－繰延税額：		
当社および日本国内子会社	119,333	△ 26,472
海外子会社	△ 37,875	△ 168,518
繰延合計	81,458	△ 194,990
税金費用・利益(△)合計	911,495	△ 56,442

トヨタは、所得に対して種々の税金を課せられていますが、これらを総合すると、日本国内における法定税率は、平成20年3月31日および平成21年3月31日に終了した各1年間において約40.2%です。この法定税率は翌連結会計年度以降に解消することが予想される一時差異に係る税効果の計算に使用されています。法定税率と実効税率との差は、次のとおり分析されます。

	3月31日に終了した1年間	
	平成20年	平成21年
法定税率	40.2%	40.2%
税率増加・減少(△)要因：		
損金に算入されない費用項目	0.6	△ 5.0
海外子会社の未分配利益に係る繰延税金負債	0.9	△ 2.5
持分法適用関連会社の未分配利益に係る繰延税金負債	3.1	△ 2.5
評価性引当金	△ 0.4	△ 25.4
控除税額	△ 4.4	10.0
その他	△ 2.6	△ 4.7
実効税率	37.4%	10.1%

平成20年3月31日および平成21年3月31日に終了した各1年間において、「その他」には、当社と海外子会社との法定税率の差等が含まれています。

繰延税金資産および負債の主な内訳は、次のとおりです。

	金額：百万円	
	3月31日現在	
	平成20年	平成21年
繰延税金資産：		
未払退職・年金費用	156,924	288,849
製品保証引当金および未払費用	205,564	227,757
従業員に関するその他の未払給与	129,472	99,867
税務上の繰越欠損金	54,368	290,044
たな卸資産	67,904	64,439
有形固定資産およびその他資産	180,922	208,983
その他	332,779	413,728
繰延税金資産総額	1,127,933	1,593,667
控除：評価性引当金	△ 82,191	△ 208,627
繰延税金資産合計	1,045,742	1,385,040
繰延税金負債：		
未実現有価証券評価益	△ 279,795	△ 100,698
海外子会社の未分配利益	△ 20,980	△ 13,971
持分法適用関連会社の未分配利益	△ 586,530	△ 536,876
資産の取得価額の相違額	△ 37,919	△ 38,356
リース取引	△ 405,028	△ 472,817
退職給付信託への株式拠出益	△ 66,523	△ 66,523
その他	△ 80,230	△ 57,113
繰延税金負債総額	△1,477,005	△1,286,354
繰延税金資産・負債(△)純額	△ 431,263	98,686

評価性引当金は、主として税務上の繰越欠損金を有する連結子会社の繰延税金資産のうち、実現が見込めない部分に対するものです。平成20年3月31日および平成21年3月31日に終了した各1年間における、繰延税金資産に対する評価性引当金の増減の内訳は次のとおりです。

	金額：百万円	
	3月31日に終了した1年間	
	平成20年	平成21年
評価性引当金期首残高	95,225	82,191
増加	4,783	145,707
減少	△ 13,508	△ 3,511
その他	△ 4,309	△ 15,760
評価性引当金期末残高	82,191	208,627

平成20年3月31日および平成21年3月31日に終了した各1年間において、「その他」には、連結範囲の異動に伴う影響および外貨換算調整額が含まれています。

繰延税金資産・負債(△)純額は、次のとおり連結貸借対照表に含まれています。

	金額：百万円	
	3月31日現在	
	平成20年	平成21年
繰延税金資産：		
繰延税金資産(流動資産)	563,220	605,331
投資及びその他の資産－その他	111,477	149,511
繰延税金負債：		
流動負債－その他	△ 6,954	△ 13,863
繰延税金負債(固定負債)	△1,099,006	△ 642,293
繰延税金資産・負債(△)純額	△ 431,263	98,686

海外子会社の未分配利益のうち、予見可能な将来において配当することを予定していない未分配利益については、再投資される予定のため税金引当を行っていません。平成21年3月31日現在、当該未分配利益は合計で2,363,721百万円であり、トヨタはこれらの未分配利益がすべて配当されたと仮定した場合に算定される追加的税金引当額を89,119百万円と見積っています。

平成21年3月31日現在の連結子会社の税務上の繰越欠損金は約811,588百万円であり、当該子会社の将来の課税所得から控除できます。これらの繰越欠損金は、一部を除き平成22年から平成41年の間に繰越期限が到来します。

トヨタは平成19年4月1日に米国財務会計基準審議会解釈指針第48号「法人所得税の不確実性の会計処理 - FASB基準書第109号の解釈 (Accounting for Uncertainty in Income Taxes - an interpretation of FASB Statement No. 109)」を適用しました。平成20年3月31日および平成21年3月31日に終了した各1年間における未認識税務ベネフィットの増減の内訳は次のとおりです。

	金額：百万円	
	3月31日に終了した1年間	
	平成20年	平成21年
期首残高	29,639	37,722
当期の税務ポジションに関連する増加・減少(△)	△ 424	858
過年度の税務ポジションに関連する増加	25,954	35,464
過年度の税務ポジションに関連する減少	△ 8,771	△ 24,061
時効による消滅	△ 30	△ 114
解決による減少	△ 4,618	△ 128
その他	△ 4,028	△ 2,938
期末残高	37,722	46,803

平成20年3月31日および平成21年3月31日現在において、認識された場合に実効税率に重要な影響を与える未認識税務ベネフィットはありません。また、トヨタは今後12ヶ月以内の未認識税務ベネフィットについて重要な変動は予想しておりません。

法人税等に関連する利息および課徴金は、連結損益計算書の「その他<純額>」に含めて計上されています。平成20年3月31日および平成21年3月31日現在における連結貸借対照表ならびに平成20年3月31日および平成21年3月31日に終了した各1年間における連結損益計算書に計上された利息および課徴金の金額に重要性はありません。

平成21年3月31日現在、トヨタは日本および主要な海外地域において、平成12年1月1日以降の税務申告に関して税務調査を受ける可能性があります。

## 17 株主持分

発行済普通株式数の変動内容は次のとおりです。

	3月31日に終了した1年間	
	平成20年	平成21年
発行済普通株式：		
期首残高	3,609,997,492	3,447,997,492
期中発行	—	—
買入消却	△ 162,000,000	—
期末残高	3,447,997,492	3,447,997,492

日本の会社法の下では、当社および日本の子会社の実施した剰余金の配当により減少する剰余金の額の10%を、資本準備金または利益準備金として積立てることが要求されています。資本準備金と利益準備金の総額が資本金の25%に達した場合は、その後の積立ては要求されていません。

平成20年3月31日および平成21年3月31日現在のトヨタの利益準備金積立残高は、それぞれ160,229百万円および167,722百万円です。また、日本の会社法の下では、当社および日本の子会社の利益準備金はその使用を制限されており、分配可能額の計算上控除されます。

平成20年3月31日および平成21年3月31日現在の当社の分配可能額は、それぞれ6,073,271百万円および5,624,709百万円です。日本での会計慣行に従い、期末の剰余金処分はその期間の財務諸表には計上されず、その後株主による承認が得られた事業年度において計上されることとなります。平成21年3月31日現在の利益剰余金は、平成21年6月23日に開催された定時株主総会で承認された、期末現金配当金109,756百万円、1株当たり35円を含んでいます。

平成21年3月31日現在の利益剰余金には、持分法適用関連会社の未分配利益に対するトヨタの持分相当額1,363,044百万円が含まれています。

平成18年6月23日に開催された定時株主総会において、当社の株主は、翌日から1年間を取得期間として、普通株式30百万株および200,000百万円を上限として自己株式を取得することができる旨を承認しました。この結果、当社は普通株式約28百万株を取得しました。

平成19年6月22日に開催された定時株主総会において、翌日から1年間を取得期間として、普通株式30百万株および250,000百万円を上限として自己株式を取得することができる旨を承認しました。この結果、当社は普通株式30百万株を取得しました。

平成20年2月5日に開催された取締役会において、会社法の規定に基づき、普通株式12百万株および60,000百万円を上限として自己株式を取得する旨を決議しました。この結果、当社は普通株式約10百万株を取得しました。

また、同日の取締役会において、自己株式である普通株式162百万株を消却する旨を決議し、平成20年3月31日に自己株式の消却手続を完了しました。この消却は、会社法および関連する規則に基づき、資本剰余金および利益剰余金より取り崩す方法によっています。この結果、自己株式は646,681百万円減少し、資本剰余金および利益剰余金はそれぞれ3,499百万円および643,182百万円減少しています。

平成20年6月24日に開催された定時株主総会において、翌日から1年間を取得期間として、普通株式30百万株および200,000百万円を上限として自己株式を取得することができる旨を承認しました。この結果、当社は普通株式約14百万株を取得しました。なお、定時株主総会における当該承認は、現行の制度上、必ずしも要求されるものではありません。

その他の包括利益・損失(△)累計額の税引後純額での、平成20年3月31日および平成21年3月31日現在の残高の内訳、ならびに同日に終了した各1年間における増減の内訳は、次のとおりです。

	金額：百万円			
	外貨換算調整額	未実現有価証券評価益	年金債務調整額	その他の包括利益・損失(△)累計額
平成19年3月31日現在残高	△ 40,178	658,808	82,760	701,390
その他の包括利益・損失(△)	△ 461,189	△ 347,829	△ 133,577	△ 942,595
平成20年3月31日現在残高	△ 501,367	310,979	△ 50,817	△ 241,205
その他の包括利益・損失(△)	△ 381,303	△ 293,101	△ 192,172	△ 866,576
平成21年3月31日現在残高	△ 882,670	17,878	△ 242,989	△1,107,781

その他の包括利益・損失(△)の各項目に係る税効果額の平成20年3月31日および平成21年3月31日に終了した各1年間の内訳は、次のとおりです。

	金額：百万円		
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
平成20年3月31日に終了した1年間：			
外貨換算調整額	△ 460,723	△ 466	△ 461,189
未実現有価証券評価損：			
当期発生未実現損失	△ 545,555	219,313	△ 326,242
控除：当期純利益への組替修正額	△ 36,099	14,512	△ 21,587
年金債務調整額	△ 221,142	87,565	△ 133,577
その他の包括利益・損失(△)	△ 1,263,519	320,924	△ 942,595

	金額：百万円		
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
平成21年3月31日に終了した1年間：			
外貨換算調整額	△ 391,873	10,570	△ 381,303
未実現有価証券評価損：			
当期発生未実現損失	△ 677,710	255,890	△ 421,820
控除：当期純損失への組替修正額	215,249	△ 86,530	128,719
年金債務調整額	△ 319,613	127,441	△ 192,172
その他の包括利益・損失(△)	△ 1,173,947	307,371	△ 866,576

## 18 株式を基礎とした報酬

平成9年6月、当社の株主は、取締役を対象としたストックオプション制度を承認しました。平成13年6月、株主はこれに加えて特定の従業員を当該制度の対象者に含めることを承認しました。当該制度承認以降、株主は、トヨタの普通株式を購入するオプションを付与する権利を与えることを毎年認めてきました。株主が承認したものの未付与のままとなった株式については、次年度以降付与することはできません。平成14年8月以降に付与されたストックオプションは、6年から8年の間の期間を有して、権利付与日の株価（終値）に1.025を乗じた価格を権利行使価格としています。通常、権利行使は、権利付与日から2年間経過後に実行可能となります。

平成21年6月23日に開催された定時株主総会において、株主は、当社および当社関係会社の取締役、常務役員および従業員等を対象に、3,700,000株を上限とするストックオプションを追加付与する権限を取締役に与えることを承認しました。

平成20年3月31日および平成21年3月31日に終了した各1年間において、販売費及び一般管理費に計上した株式を基礎とした報酬費用は、それぞれ3,273百万円および3,015百万円です。

平成20年3月31日および平成21年3月31日に終了した各1年間のオプション付与日におけるオプションの加重平均公正価値は、それぞれ1,199円/株および635円/株です。付与されたオプションの公正価値は、オプションの権利確定までの期間にわたり費用計上されており、連結損益計算書の当期純利益の算定に含まれています。上記の付与日における公正価値はブラック・ショールズ・モデルにより、次の加重平均想定率に基づいて計算されています。

	平成20年	平成21年
配当率	1.7%	3.0%
無リスク金利	1.3%	1.1%
期待ボラティリティ	23%	23%
期待保有期間	5.0年	5.0年

ストックオプションの実施状況は次のとおりです。

	株式数	金額：円	加重平均 残存契約期間 (年)	金額：百万円
		加重平均 権利行使価格		本源的価値 合計額
平成19年3月31日現在残高	6,292,700	5,175	5.53	14,947
付与	3,264,000	7,278		
行使	△ 792,100	4,208		
喪失	△ 423,000	6,196		
平成20年3月31日現在残高	8,341,600	6,038	5.71	1,753
付与	3,494,000	4,726		
行使	△ 119,900	3,626		
喪失	△ 375,000	6,889		
平成21年3月31日現在残高	11,340,700	5,631	5.51	1
平成20年3月31日現在行使可能	2,354,600	4,225	2.76	1,753
平成21年3月31日現在行使可能	4,971,700	5,302	3.76	1

平成20年3月31日および平成21年3月31日に終了した各1年間において、行使されたストックオプションの本源的価値合計額は、それぞれ1,651百万円および97百万円です。

平成21年3月31日現在における、付与されたストックオプションの未認識報酬費用は、1,677百万円です。この未認識報酬費用は加重平均された1.0年間の期間にわたり認識される予定です。

平成20年3月31日および平成21年3月31日に終了した各1年間において、ストックオプションの行使により受け取った現金は、それぞれ3,333百万円および435百万円です。

平成21年3月31日現在におけるオプション残高および権利行使可能なオプションに関する内容は次のとおりです。

権利行使価格	残高			権利行使可能	
	株式数	加重平均 権利行使価格	加重平均 残存期間	株式数	加重平均 権利行使価格
円		円	年		円
3,116-5,000	5,690,700	4,546	5.18	2,220,700	4,264
5,001-7,278	5,650,000	6,724	5.85	2,751,000	6,140
3,116-7,278	11,340,700	5,631	5.51	4,971,700	5,302

## 19 従業員給付制度

### (1) 年金および退職金制度

当社および日本の子会社の従業員は、通常、各社で設定している退職給付に関する規則に従い、退職時にその時点における給与と勤続年数または、これらを基礎とするポイントに基づいて計算された退職一時金または年金の受給資格を有します。定年前に退職した場合の最低支給額は、通常、自己都合による退職に基づいた金額となります。定年を含む会社都合による退職の場合、加算金を加えた退職金が支給されます。

平成16年10月1日に、当社は退職金制度を改定しポイント制退職給付制度を導入しました。新制度では、退職給付に関する規則に従い、各年度に付与されたポイントの累計数に基づいて計算された退職一時金または年金の受給資格を有します。

ポイントは、勤続年数に応じて付与される「勤続ポイント」、資格に応じて付与される「資格ポイント」、各年度の考課に応じて付与される「考課ポイント」などから構成されます。定年前に退職した場合の最低支給額は、通常、自己都合による退職に基づいた調整率を加味した金額となります。定年を含む会社都合による退職の場合、加算金を加えた退職金が支給されます。

平成17年10月1日に、当社は退職金制度の一部を改定しキャッシュバランス類似制度を導入しました。新制度では、企業年金基金制度は従来の確定利率給付方式から変動利率給付方式に変更されています。

当社および日本の大部分の子会社は、確定給付企業年金法に基づく企業年金基金制度に加入しています。年金基金へ拠出された資金は、関係法令に従い、数社の金融機関により運用されています。これらの年金資産は、主として国債、株式、確定利回り証券および保険契約によって投資運用されています。

海外の大部分の子会社は、従業員を対象とする年金制度または退職一時金制度を有し、この制度に基づく退職給付費用は、各期に拠出による積立を行うかあるいは引当計上しています。これらの制度に基づく給付額は、主に退職時の給与と勤続年数に基づいて計算されます。

トヨタは退職金制度において、3月31日を測定日として使用しています。

## (2) 年金および退職金制度の関連情報

トヨタの年金および退職金制度の関連情報は次のとおりです。

	金額：百万円	
	3月31日現在	
	平成20年	平成21年
予測給付債務の変動：		
期首予測給付債務	1,707,969	1,693,155
勤務費用	96,454	84,206
利息費用	54,417	52,959
従業員による拠出額	767	750
制度改定	△ 7,619	△ 2,096
年金数理純利益(△)	△ 22,112	△ 47,272
買収およびその他	△ 55,960	△ 64,784
退職給付支払額	△ 80,761	△ 84,139
期末予測給付債務	1,693,155	1,632,779
年金資産の変動：		
期首年金資産公正価値	1,425,451	1,282,048
年金資産実際運用収益	△ 206,101	△ 307,293
買収およびその他	△ 26,851	△ 43,851
会社による拠出額	169,543	131,412
従業員による拠出額	767	835
退職給付支払額	△ 80,761	△ 84,139
期末年金資産公正価値	1,282,048	979,012
年金状況	411,107	653,767

連結貸借対照表に計上されている金額の内訳は次のとおりです。

	金額：百万円	
	3月31日現在	
	平成20年	平成21年
未払費用（未払退職・年金費用）	30,345	30,658
未払退職・年金費用	632,297	634,612
投資及びその他の資産－その他 （前払退職・年金費用）	△ 251,535	△ 11,503
連結貸借対照表に計上した純額	411,107	653,767

その他の包括利益・損失(△)累計額に計上されている金額の内訳は次のとおりです。

	金額：百万円	
	3月31日現在	
	平成20年	平成21年
年金数理純損失	△ 217,138	△ 497,055
過去勤務債務	125,553	109,570
基準適用開始時純債務	△ 7,458	△ 5,514
その他の包括利益・損失(△)累計額に 計上した金額	△ 99,043	△ 392,999

すべての確定給付年金制度の累積給付債務は、平成20年3月31日および平成21年3月31日現在において、それぞれ1,547,218百万円および1,524,556百万円です。

累積給付債務が年金資産を上回る制度について予測給付債務、累積給付債務および年金資産の公正価値は次のとおりです。

	金額：百万円	
	3月31日現在	
	平成20年	平成21年
予測給付債務	508,505	1,076,362
累積給付債務	467,421	1,039,314
年金資産の公正価値	91,723	614,377

純退職・年金利益(△)・費用の内訳は次のとおりです。

	金額：百万円	
	3月31日に終了した1年間	
	平成20年	平成21年
勤務費用	96,454	84,206
利息費用	54,417	52,959
年金資産期待運用益	△ 43,450	△ 43,053
過去勤務債務の償却	△ 17,162	△ 17,677
年金数理純損失の償却	4,013	5,752
基準適用開始時純債務の償却	1,944	1,944
純退職・年金費用	96,216	84,131

その他の包括利益・損失(△)に計上されている、年金資産と予測給付債務のその他の変動の内訳は次のとおりです。

	金額：百万円	
	3月31日に終了した1年間	
	平成20年	平成21年
年金数理純損失	△ 227,439	△ 303,074
年金数理純損失の償却	4,013	5,752
過去勤務債務	7,619	2,096
過去勤務債務の償却	△ 17,162	△ 17,677
基準適用開始時純債務の償却	1,944	1,944
その他	24,882	17,003
合計	△ 206,143	△ 293,956

平成22年3月31日に終了する1年間において、その他の包括利益・損失(△)累計額から、退職・年金利益(△)・費用として償却予定の過去勤務債務、年金数理純損失および基準適用開始時純債務の見積金額は、それぞれ△16,200百万円、22,400百万円および1,900百万円です。

平成20年3月31日および平成21年3月31日現在における給付債務を算定するために用いられた加重平均想定率は次のとおりです。

	3月31日現在	
	平成20年	平成21年
割引率	2.8%	2.8%
長期昇給率	0.1-10.0%	0.1-10.0%

平成20年3月31日および平成21年3月31日に終了した各1年間における純退職・年金利益(△)・費用を算定するために用いられた加重平均想定率は次のとおりです。

	3月31日に終了した1年間	
	平成20年	平成21年
割引率	2.7%	2.8%
年金資産期待収益率	3.4%	3.6%
長期昇給率	0.1-10.0%	0.1-10.0%

年金資産期待収益率は、保有している年金資産の構成、運用手法から想定されるリスク、過去の運用実績、運用基本方針および市場の動向等を考慮し決定しています。

平成20年3月31日および平成21年3月31日現在におけるトヨタの年金制度における、資産区分ごとの加重平均資産配分は次のとおりです。

	3月31日現在	
	平成20年	平成21年
持分証券	60.5%	49.4%
負債証券	25.2%	30.9%
不動産	1.3%	0.3%
その他	13.0%	19.4%
合計	100.0%	100.0%

年金資産の運用に際しては、将来にわたって年金給付の支払いの必要性を満たすため、許容できるリスクのもとで可能な限りの運用成果をあげるよう努めています。運用における資産配分は、長期的に基金全体の資産運用において最適となる資産構成を想定した運用ガイドラインに基づいて行っています。また、個別の投資対象としての判断にあたっては、事前にリスク、取引コスト、流動性等について慎重に検討しています。運用成績の評価は、個々の資産ごとにベンチマークとなる収益率を設定し、これを資産区分ごとの構成比に応じて組み合わせた収益率と、実際の収益率を比較することにより行っています。

トヨタは平成22年3月31日に終了する1年間において、退職金制度に対し95,270百万円を拠出する予定です。

今後支払われる年金給付の予想額は次のとおりです。

3月31日に終了する各年度	金額：百万円
平成22年	82,172
平成23年	79,359
平成24年	75,919
平成25年	74,882
平成26年	77,278
平成27-31年	431,993
合計	821,603

(3) 退職者に対する退職年金以外の給付債務および休職者に対する給付債務

当社の米国子会社は、適格退職者に対して健康保険および生命保険給付を行っています。さらに、トヨタは、雇用後で退職前の休職者等に対する給付を行っています。これらの給付は、様々な保険会社および健康保険提供機関を通して行われますが、現在外部積立は行われていません。これらの費用は、従業員として勤務する期間にわたって費用認識されます。これらの制度に関連するトヨタの債務額に重要性はありません。

20 デリバティブ金融商品

トヨタは平成21年3月31日に終了した連結会計年度よりFAS 161を適用しました。

トヨタは、金利および為替の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引および金利オプション取引等のデリバティブ金融商品を利用しています。トヨタはデリバティブ金融商品を投機もしくは売買目的で使用していません。

(1) 公正価値ヘッジ

トヨタは、主に固定金利借入債務を変動金利借入債務に変換するために金利スワップ取引および金利通貨スワップ取引を利用しています。トヨタは、金利の変動によるリスクを管理するために金利スワップ取引を利用しています。金利スワップ取引は、特定の借入取引とひも付きで、もしくは包括的に実行されます。トヨタは、外貨建債務の元本および利息の支払における為替変動リスクをヘッジするために、金利通貨スワップ取引を利用しています。外貨建債務は、外貨建元本および利息を、あらかじめ合意された為替レートおよび金利でそれぞれの機能通貨建債務に変換する金利通貨スワップ取引を同時に実行することによりヘッジされています。

平成20年3月31日および平成21年3月31日に終了した各1年間における公正価値ヘッジの非有効部分に関連する損益に金額的重要性はありません。公正価値ヘッジに関しては、デリバティブ評価損益のすべての構成要素をヘッジの有効性の評価に含めています。

(2) ヘッジ指定されていないデリバティブ金融商品

トヨタは、為替および金利の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引および金利オプション取引等を経済的な企業行動の観点から利用していますが、ヘッジ会計を適用することができない、もしくは適用することを選択しなかったものがあります。

(3) デリバティブ金融商品の公正価値および損益

平成21年3月31日現在におけるデリバティブ金融商品の公正価値は次のとおりです。

		金額：百万円	
		平成21年3月31日現在	
ヘッジ指定されている			
デリバティブ金融商品：			
金利通貨スワップ			
流動資産－前払費用及びその他		35,882	
投資及びその他の資産－その他		83,014	
合計		118,896	
流動負債－その他	△	47,022	
固定負債－その他	△	79,634	
合計	△	126,656	
ヘッジ指定されていない			
デリバティブ金融商品：			
金利通貨スワップ			
流動資産－前払費用及びその他		58,454	
投資及びその他の資産－その他		177,487	
合計		235,941	
流動負債－その他	△	61,593	
固定負債－その他	△	236,877	
合計	△	298,470	
先物為替予約・オプション			
流動資産－前払費用及びその他		32,443	
投資及びその他の資産－その他		250	
合計		32,693	
流動負債－その他	△	25,675	
合計	△	25,675	

平成21年3月31日現在におけるデリバティブ金融商品の想定元本は次のとおりです。

		金額：百万円	
		平成21年3月31日現在	
		ヘッジ指定されている デリバティブ金融商品	ヘッジ指定されていない デリバティブ金融商品
金利通貨スワップ		1,907,927	12,472,179
先物為替予約・オプション		—	1,562,876
		1,907,927	14,035,055

平成21年3月31日に終了した1年間におけるデリバティブ金融商品およびヘッジ対象の連結損益計算書への影響は次のとおりです。

	金額：百万円	
	平成21年3月31日に 終了した1年間	
	デリバティブ 金融商品	ヘッジ対象
公正価値ヘッジ指定されている デリバティブ金融商品：		
金利通貨スワップ		
金融費用(△)	288,553	△ 293,637
支払利息(△)	△ 439	439
ヘッジ指定されていない デリバティブ金融商品：		
金利通貨スワップ		
金融費用(△)	76,878	
為替差益・差損(△)＜純額＞	△ 3,016	
先物為替予約・オプション		
金融費用(△)	18,327	
為替差益・差損(△)＜純額＞	174,158	

平成20年3月31日および平成21年3月31日に終了した各1年間において、ヘッジ指定されていないデリバティブ金融商品に関して「金融費用」として計上された未実現損益は、それぞれ△67,991百万円および△80,298百万円であり、「為替差益・差損(△)＜純額＞」として計上された未実現損益は、それぞれ45,670百万円および△33,578百万円です。

#### (4) 信用リスクに関する偶発条項

トヨタは金融機関との間で国際スワップ・デリバティブズ協会に基づく基本契約を締結しています。この契約には、格付けが特定の水準を下回った場合に、取引相手より契約の清算あるいは資産の提供が求められる偶発条項が含まれています。

平成21年3月31日現在において、偶発条項を有し、純額で負債となっているデリバティブ金融商品の公正価値は136,147百万円であり、取引相手に提供している資産の公正価値は28,978百万円です。また、平成21年3月31日現在において、仮に偶発条項に定められた条件に合致した場合、契約の清算あるいは提供に必要な資産の公正価値は最大で136,147百万円です。

## 21 その他金融商品

トヨタは通常の事業において生じる金融資産、負債を含む金融商品およびオフバランスシートの金融商品を保有しています。これらの金融商品は信用度の高い金融機関と取引を行っており、事実上ほとんどの外国通貨による契約は、米ドル、ユーロおよびその他の主要先進国通貨で構成されています。金融商品は、程度の違いはありますが、金融商品の市場価格変動によるマーケット・リスク、および取引の相手側の契約不履行による信用リスクを含んでいます。取引相手が為替関連または金利関連商品の契約上の諸条件を満たすことができないという予期せぬ事象が生じた場合においても、トヨタのリスクはこれら商品の公正価値に限定されます。トヨタは取引相手の契約不履行により損失を被ることになる可能性があります。取引相手の性質により重要な損失は見込んでいません。トヨタの金融商品取引の相手側は、一般的に国際的な金融機関であるうえに、トヨタは特定の取引先に対して重要なエクスポージャーはありません。これらの金融機関の信用力の下において、相手側およびトヨタともに一般的に担保の提供をしていません。トヨタはこれらの金融商品に対する全体的な信用リスクに関して、重要性は低いと確信しています。

金融商品（有価証券、その他の投資有価証券、および関連会社に対する投資及びその他の資産を除く）の見積公正価値は次のとおりです。

資産・負債(△)	金額：百万円	
	平成20年3月31日現在	
	簿 価	見積公正価値
現金及び現金同等物	1,628,547	1,628,547
定期預金	134,773	134,773
金融債権<純額>合計	9,132,242	9,287,490
未収入金	523,533	523,533
短期借入債務	△ 3,552,721	△ 3,552,721
長期借入債務(1年以内に返済予定の長期借入債務を含む)	△ 8,613,799	△ 8,646,182
金利通貨スワップ	223,163	223,163
先物為替予約・オプション	40,635	40,635

  

資産・負債(△)	金額：百万円	
	平成21年3月31日現在	
	簿 価	見積公正価値
現金及び現金同等物	2,444,280	2,444,280
定期預金	45,178	45,178
金融債権<純額>合計	8,450,709	8,677,228
未収入金	332,722	332,722
短期借入債務	△ 3,617,672	△ 3,617,672
長期借入債務(1年以内に返済予定の長期借入債務を含む)	△ 8,949,615	△ 9,026,007

(注) デリバティブ金融商品については、注記20を参照ください。

以下はデリバティブ金融商品以外の金融資産、負債に関する概要です。

### (1) 現金及び現金同等物、定期預金、および未収入金

通常の事業において、ほとんどすべての現金及び現金同等物、定期預金、および未収入金はきわめて流動性が高く、その貸借対照表価額は概ね公正価値です。

(2) 金融債権<純額>

変動金利金融債権の貸借対照表価額は、平成20年3月31日および平成21年3月31日において入手可能な市場利率で評価されているため、概ね公正価値で計上されています。固定金利金融債権の公正価値は、将来予測キャッシュ・フローを、同様の信用力と満期の貸付を平成20年3月31日および平成21年3月31日現在において行った場合に適用される利率で割引くことにより見積っています。

(3) 短期借入債務および長期借入債務

短期借入債務および長期借入債務（1年以内に返済予定の長期借入債務を含む）の公正価値は、類似した負債をトヨタが新たに借入れる場合に適用される利率を用いて、将来キャッシュ・フローを現在価値に割引くことにより見積っています。

## 22 リース契約

トヨタは、一部の資産をキャピタル・リースおよびオペレーティング・リースにより使用しています。

キャピタル・リースに該当するリース資産の内容は次のとおりです。

資産の種類	金額：百万円	
	3月31日現在	
	平成20年	平成21年
建物	11,279	24,369
機械装置	136,817	51,971
控除：減価償却累計額	△ 116,019	△ 33,845
	32,077	42,495

平成20年3月31日および平成21年3月31日に終了した各1年間のキャピタル・リースに係る償却費は、それぞれ7,846百万円および12,183百万円です。

キャピタル・リースのもとにおける将来最低支払リース料の平成21年3月31日現在の総額および現在価値は次のとおりです。

3月31日に終了する各年度	金額：百万円
平成22年	12,688
平成23年	24,166
平成24年	4,071
平成25年	2,141
平成26年	1,867
平成27年以降	17,545
最低支払リース料総額	62,478
控除：利息相当額	△ 11,112
最低支払リース料現在価値	51,366
控除：短期債務	△ 11,188
長期キャピタル・リース債務	40,178

平成20年3月31日および平成21年3月31日に終了した各1年間のオペレーティング・リースに係る賃借料は、それぞれ100,319百万円および106,653百万円です。

平成21年3月31日現在における当初解約不能期間または残存解約不能期間が1年以上の土地、建物および器具等に係るオペレーティング・リースの最低賃借料は次のとおりです。

3月31日に終了する各年度	金額：百万円
平成22年	11,567
平成23年	8,593
平成24年	6,864
平成25年	5,530
平成26年	3,973
平成27年以降	17,634
将来の最低賃借料合計	54,161

## 23 契約債務および偶発債務ならびに将来の事業に影響を与えるリスクの集中

平成21年3月31日現在の有形固定資産およびその他の資産の購入に関する契約債務は、110,874百万円です。

トヨタは、トヨタの製品販売にあたり、販売店と顧客が締結した割賦契約について、販売店の要請に応じ顧客の割賦債務の支払いに関し保証を行っています。保証期間は平成21年3月31日現在において1ヶ月から35年に渡っており、これは割賦債務の弁済期間と一致するよう設定されていますが、一般的に、製品の利用可能期間よりも短い期間となっています。顧客が必要な支払を行わない場合には、トヨタに保証債務を履行する責任が発生します。

将来の潜在的保証支払額は、平成21年3月31日現在、最大で1,570,497百万円です。トヨタは、保証債務の履行による損失の発生に備え未払費用を計上しており、平成21年3月31日現在の残高は、5,301百万円です。保証債務を履行した場合、トヨタは、保証の対象となった主たる債務を負っている顧客から保証支払額を回収する権利を有します。

平成15年2月に、トヨタのほか、GM、フォード、ダイムラークライスラー、ホンダ、日産、BMWおよびそれらの米国およびカナダの販売子会社、ならびに米国自動車ディーラー協会およびカナダ自動車ディーラー協会は、米国で平成13年1月1日以降の新車購入者を代表する全国的な集団訴訟の被告として指名されました。26件の類似訴訟が、カリフォルニア、イリノイ、ニューヨーク、マサチューセッツ、フロリダ、ニュージャージーおよびペンシルベニアの連邦地方裁判所で提起されました。また、カリフォルニア、ミネソタ、ニューメキシコ、ニューヨーク、テネシー、ウィスコンシン、アリゾナ、フロリダ、アイオワ、ニュージャージーおよびネブラスカでも、同様の新車購入者を代表する集団訴訟が州裁判所で56件提起されました。平成17年4月1日までに、連邦地方裁判所の訴訟はすべてメイン州にて併合され、カリフォルニア州とニュージャージー州の州裁判所における訴訟も併合されています。

これらは、ほぼ同じ内容の訴えであり、被告らがディーラーと共に相互に結託し、カナダの市場向けに製造された車両の米国民への販売を妨害し、シャーマン反トラスト法に違反した、と主張するものです。訴えでは、カナダでの新車価格は米国より10%から30%低くなっており、これらの車両の米国民への販売を妨害したことにより、米国の消費者は同じ車種に対し不当に高い価格を支払うことになっていると主張しています。訴えでは、当該独占禁止法違反の永久的な差止めおよび独占禁止法に基づく3倍の損害賠償を求めています。具体的な損害賠償金額は提示されていません。平成16年3月に、メイン州における連邦地方裁判所は、(1)カナダトヨタ(株)を含む一部のカナダ販売子会社については、同裁判所に管轄権なしとして却下しましたが、他のカナダ企業については却下せず、または却下判決を留保しており、(2)シャーマン反トラスト法に基づく損害賠償請求を却下しましたが、主張されている独占禁止法違反行為に対する差止請求は却下しませんでした。原告はこれに対し、各州の独占禁止法に基づく損害賠償請求を追加した修正訴状を提出し、トヨタは原告側の新たな訴えに対応してきました。トヨタでは、問題ある行為はなかったと考えてはいますが、早期解決を勘案し、平成18年2月に原告側と和解契約を締結しました。現在、原告およびトヨタは、連邦地方裁判所の承認を待っており、同承認が下り次第、原告側が各州でのトヨタに対する訴訟を取り下げ、全ての訴訟が終了する予定です。

トヨタに対して、米国における製造物責任に関する請求を含む、様々な訴訟、行政手続や賠償請求が行われています。これらのうち、潜在的には重要な損害をもたらす案件もありますが、トヨタは、現時点では、これらの訴訟等に関連する賠償責任の有無およびそれに伴う損害賠償の金額を判断することができません。しかしながら、現時点でトヨタにとって利用可能な情報に基づき、トヨタは、これらの訴訟等から損失が生じたとしても、トヨタの財政状態、経営成績もしくはキャッシュ・フローに重大な影響を与えることはないと考えています。

平成12年10月に、欧州連合は加盟国に以下を実施する法令を制定することを要求する指令を発効させました。：(1) 各自動車メーカーは平成14年7月1日以降に販売した自動車を対象に、廃棄自動車の回収およびその後の解体とリサイクル費用のすべて、または多くの部分を負担する。平成19年1月1日以降には、各自動車メーカーは平成14年7月1日より前に販売した自動車についてもかかる費用を負担する。(2) 各自動車メーカーは平成15年7月以降に販売される自動車に特定有害物質を使用してはならない。(3) 平成20年12月15日以降、型式認証されて市場に出される車両は車重の最低85%がリユースとリサイクルが可能で、最低95%がリユースとリカバリーが可能でなければならない。(4) 廃棄自動車に関しては、平成18年までに、車重の80%をリユースし85%をリカバリーする目標を実際に達成しなければならず、平成27年までに、それぞれ85%と95%に引き上げられる。平成19年1月加盟のブルガリア、ルーマニアを含めた全加盟国で、指令を実施するための法令が施行されました。現時点では、特に自動車メーカーの責任および結果として生じる費用負担に関し、それぞれの加盟国で制定される法令の実施面において、不確実性が存在しています。

さらにこの指令では、加盟国は、各自動車メーカー、販売店およびその他の自動車関連業者が適切な廃車処理ルートを構築し、自動車の廃棄前に有害物質とリサイクル可能な部品を取り除くようにする措置を取らなければなりません。この指令は欧州連合で販売されるトヨタ車に影響します。トヨタは、加盟国が指令に従って採択した措置に沿った自動車を順次投入しています。

現時点で成立している法令に基づき、トヨタは平成21年3月31日現在存在する対象自動車に関し、見積債務を計上しています。今後採用される法令やその他の状況によっては、当該見積債務の金額を見直す可能性があります。トヨタは、指令を遵守することで重要な現金支出が必要になるとは考えていませんが、引き続き、将来の法令の制定がトヨタの経営成績、キャッシュ・フローおよび財政状態に与える影響を評価しています。

トヨタは材料費の概ね10%を、ある特定の関連会社より購入しています。

当社の大部分の従業員は労働協約のもとで勤務していますが、現行の協約の有効期間は平成23年12月31日に終了する予定です。

## 24 セグメント情報

以下に報告されているオペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業損益がマネジメントによって経営資源の配分の決定および業績の評価に定期的に使用されているものです。

トヨタの世界的事業の主要部分は、自動車および金融で成り立っています。自動車セグメントでは、セダン、ミニバン、2BOX、スポーツユーティリティビークル、トラック等の自動車とその関連部品・用品の設計、製造および販売を行っています。金融セグメントでは、主として当社および当社の関係会社が製造する自動車および他の製品の販売を補完するための金融ならびに車両および機器のリース事業を行っています。その他セグメントでは、住宅の設計、製造および販売、情報通信事業等を行っています。

以下は、平成20年3月31日および平成21年3月31日現在あるいは同日に終了した各1年間におけるトヨタの事業の種類別セグメント、所在地別セグメントおよび海外売上高に関する情報です。

### 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（平成20年3月31日現在あるいは同日に終了した1年間）

	自動車 (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,160,254	1,468,730	660,256	—	26,289,240
(2) セグメント間 の内部売上高	17,052	29,624	686,699	( 733,375)	—
計	24,177,306	1,498,354	1,346,955	( 733,375)	26,289,240
営業費用	22,005,401	1,411,860	1,313,875	( 712,271)	24,018,865
営業利益	2,171,905	86,494	33,080	( 21,104)	2,270,375
総資産	13,593,025	13,942,372	1,273,560	3,649,363	32,458,320
持分法適用会社 に対する投資	1,777,956	235,166	—	52,656	2,065,778
減価償却費	1,050,541	409,725	30,869	—	1,491,135
資本的支出	1,546,524	1,149,842	56,439	7,170	2,759,975

当連結会計年度（平成21年3月31日現在あるいは同日に終了した1年間）

	自動車 (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,550,501	1,355,850	623,219	—	20,529,570
(2) セグメント間 の内部売上高	14,222	21,698	561,728	( 597,648)	—
計	18,564,723	1,377,548	1,184,947	( 597,648)	20,529,570
営業費用	18,959,599	1,449,495	1,175,034	( 593,547)	20,990,581
営業利益 (又は営業損失)	( 394,876)	( 71,947)	9,913	( 4,101)	( 461,011)
総資産	11,716,316	13,631,662	1,131,400	2,582,659	29,062,037
持分法適用会社 に対する投資	1,606,013	168,057	—	36,036	1,810,106
減価償却費	1,072,848	389,937	32,385	—	1,495,170
資本的支出	1,343,572	883,968	35,334	62,023	2,324,897

自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結財務諸表

トヨタは自動車等の非金融ビジネス（以下、自動車等という。）および金融ビジネスに関してセグメント別財務諸表情報を作成しています。

(1) 自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
資産の部		
（自動車等）		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,473,101	1,648,143
有価証券	526,801	494,476
受取手形及び売掛金 ＜貸倒引当金控除後＞	2,077,491	1,404,292
たな卸資産	1,825,716	1,459,394
前払費用及びその他	1,676,263	1,534,119
流動資産合計	7,579,372	6,540,424
投資及びその他の資産	6,064,286	4,254,126
有形固定資産	5,773,370	5,504,559
資産合計	19,417,028	16,299,109
（金融）		
流動資産		
現金及び現金同等物	155,446	796,137
有価証券	15,409	850
金融債権＜純額＞	4,301,142	3,891,406
前払費用及びその他	793,434	790,901
流動資産合計	5,265,431	5,479,294
長期金融債権＜純額＞	5,974,756	5,655,545
投資及びその他の資産	663,553	599,701
有形固定資産	2,038,632	1,897,122
資産合計	13,942,372	13,631,662
（消去）		
資産の部消去計	△ 901,080	△ 868,734
（連結）		
資産合計	32,458,320	29,062,037

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
負債の部		
(自動車等)		
流動負債		
短期借入債務	725,563	825,029
1年以内に返済予定の 長期借入債務	183,879	115,942
支払手形及び買掛金	2,211,507	1,299,523
未払費用	1,478,249	1,432,988
未払法人税等	299,048	47,648
その他	1,208,476	944,303
流動負債合計	6,106,722	4,665,433
固定負債		
長期借入債務	391,303	850,233
未払退職・年金費用	627,450	629,870
その他	866,741	444,529
固定負債合計	1,885,494	1,924,632
負債合計	7,992,216	6,590,065
(金融)		
流動負債		
短期借入債務	3,439,850	3,370,981
1年以内に返済予定の 長期借入債務	2,511,719	2,640,104
支払手形及び買掛金	17,359	10,001
未払費用	133,223	111,766
未払法人税等	6,544	3,650
その他	491,441	515,166
流動負債合計	6,600,136	6,651,668
固定負債		
長期借入債務	5,726,042	5,592,641
未払退職・年金費用	4,847	4,742
その他	510,415	491,397
固定負債合計	6,241,304	6,088,780
負債合計	12,841,440	12,740,448
(消去) 負債の部消去計	△ 901,530	△ 869,213
(連結) 負債合計	19,932,126	18,461,300
少数株主持分		
(連結) 少数株主持分	656,667	539,530
資本の部		
(連結) 資本合計	11,869,527	10,061,207
(連結) 負債、少数株主持分 及び資本合計	32,458,320	29,062,037

(注) 自動車等セグメントは全社資産を含んでいます。

## (2) 自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日に 終了した1年間)	当連結会計年度 (平成21年3月31日に 終了した1年間)
(自動車等)		
売上高	24,831,172	19,182,161
売上原価並びに販売費及び 一般管理費	22,640,552	19,568,465
売上原価	20,459,061	17,470,791
販売費及び一般管理費	2,181,491	2,097,674
営業利益・損失(△)	2,190,620	△ 386,304
その他の収益・費用(△)＜純額＞	176,417	△ 71,925
税金等調整前当期純利益・損失(△)	2,367,037	△ 458,229
法人税等	889,660	△ 10,152
少数株主持分損益及び持分法 投資損益前当期純利益・損失(△)	1,477,377	△ 448,077
少数株主持分損益	△ 73,543	26,282
持分法投資損益	268,025	53,226
当期純利益・損失(△)	1,671,859	△ 368,569
(金融)		
売上高	1,498,354	1,377,548
売上原価並びに販売費及び 一般管理費	1,411,860	1,449,495
売上原価	1,075,972	994,191
販売費及び一般管理費	335,888	455,304
営業利益・損失(△)	86,494	△ 71,947
その他の費用(△)＜純額＞	△ 16,265	△ 30,233
税金等調整前当期純利益・損失(△)	70,229	△ 102,180
法人税等	21,904	△ 46,298
少数株主持分損益及び持分法 投資損益前当期純利益・損失(△)	48,325	△ 55,882
少数株主持分損益	△ 4,419	△ 2,004
持分法投資損益	2,089	△ 10,502
当期純利益・損失(△)	45,995	△ 68,388
(消去)		
当期純利益・損失消去	25	20
(連結)		
当期純利益・損失(△)	1,717,879	△ 436,937

## (3) 自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日に 終了した1年間)	当連結会計年度 (平成21年3月31日に 終了した1年間)
(自動車等)		
営業活動からのキャッシュ・フロー		
当期純利益・損失(△)	1,671,859	△ 368,569
営業活動から得た現金<純額>への 当期純利益・損失(△)の調整		
減価償却費	1,081,410	1,105,233
貸倒引当金繰入額	357	△ 1,663
退職・年金費用<支払額控除後>	△ 54,868	△ 21,428
固定資産処分損	44,993	68,546
売却可能有価証券の未実現評価損<純額>	11,346	220,920
繰延税額	80,027	△ 132,127
少数株主持分損益	73,543	△ 26,282
持分法投資損益	△ 268,025	△ 53,226
資産及び負債の増減ほか	△ 220,217	△ 223,101
営業活動から得た現金<純額>	2,420,425	568,303
投資活動からのキャッシュ・フロー		
有形固定資産の購入<賃貸資産を除く>	△ 1,472,422	△ 1,358,518
賃貸資産の購入	△ 137,711	△ 82,411
有形固定資産の売却<賃貸資産を除く>	56,603	41,285
賃貸資産の売却	80,944	55,896
有価証券及び投資有価証券の購入	△ 936,324	△ 418,342
有価証券及び投資有価証券の売却及び満期償還	789,366	1,295,561
関連会社への追加投資支払<当該関連会社保有現金控除後>	△ 4,406	△ 45
投資及びその他の資産の増減ほか	△ 44,891	129,834
投資活動に使用した現金<純額>	△ 1,668,841	△ 336,740
財務活動からのキャッシュ・フロー		
自己株式の取得	△ 311,667	△ 70,587
長期借入債務の増加	17,162	545,981
長期借入債務の返済	△ 226,561	△ 150,097
短期借入債務の増加	24,126	138,387
配当金支払額	△ 430,860	△ 439,991
財務活動から得た又は使用した(△)現金<純額>	△ 927,800	23,693
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	△ 65,405	△ 80,214
現金及び現金同等物純増加・減少(△)額	△ 241,621	175,042
現金及び現金同等物期首残高	1,714,722	1,473,101
現金及び現金同等物期末残高	1,473,101	1,648,143

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日に 終了した1年間)	当連結会計年度 (平成21年3月31日に 終了した1年間)
(金融)		
営業活動からのキャッシュ・フロー		
当期純利益・損失(△)	45,995	△ 68,388
営業活動から得た現金<純額>への 当期純利益・損失(△)の調整		
減価償却費	409,725	389,937
貸倒引当金及び金融損失引当金繰入額	122,433	259,096
退職・年金費用<支払額控除後>	527	470
固定資産処分損	444	136
繰延税額	1,500	△ 62,871
少数株主持分損益	4,419	2,004
持分法投資損益	△ 2,089	10,502
資産及び負債の増減ほか	215,218	186,234
営業活動から得た現金<純額>	798,172	717,120
投資活動からのキャッシュ・フロー		
金融債権の増加	△ 16,644,139	△ 13,318,620
金融債権の回収及び売却	15,095,380	13,047,393
有形固定資産の購入<賃貸資産を除く>	△ 8,148	△ 6,064
賃貸資産の購入	△ 1,141,694	△ 877,904
有形固定資産の売却<賃貸資産を除く>	10,948	6,101
賃貸資産の売却	294,937	472,853
有価証券及び投資有価証券の購入	△ 215,316	△ 217,688
有価証券及び投資有価証券の売却及び満期償還	198,044	180,316
投資及びその他の資産の増減ほか	23,024	△ 2,091
投資活動に使用した現金<純額>	△ 2,386,964	△ 715,704
財務活動からのキャッシュ・フロー		
長期借入債務の増加	3,364,351	3,030,029
長期借入債務の返済	△ 2,156,709	△ 2,580,637
短期借入債務の増加	370,293	239,462
財務活動から得た現金<純額>	1,577,935	688,854
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	△ 19,354	△ 49,579
現金及び現金同等物純増加・減少(△)額	△ 30,211	640,691
現金及び現金同等物期首残高	185,657	155,446
現金及び現金同等物期末残高	155,446	796,137
(連結)		
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	△ 84,759	△ 129,793
現金及び現金同等物純増加・減少(△)額	△ 271,832	815,733
現金及び現金同等物期首残高	1,900,379	1,628,547
現金及び現金同等物期末残高	1,628,547	2,444,280

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成20年3月31日現在あるいは同日に終了した1年間）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,418,620	9,248,950	3,802,814	2,790,987	2,027,869	—	26,289,240
(2) セグメント間 の内部売上高	6,897,192	174,308	190,620	329,839	266,268	(7,858,227)	—
計	15,315,812	9,423,258	3,993,434	3,120,826	2,294,137	(7,858,227)	26,289,240
営業費用	13,875,526	9,117,906	3,851,863	2,864,470	2,150,159	(7,841,059)	24,018,865
営業利益	1,440,286	305,352	141,571	256,356	143,978	(17,168)	2,270,375
総資産	12,883,255	10,779,947	3,125,572	1,792,681	1,703,533	2,173,332	32,458,320
長期性資産	3,696,081	2,808,782	574,854	446,513	285,772	—	7,812,002

当連結会計年度（平成21年3月31日現在あるいは同日に終了した1年間）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,471,916	6,097,676	2,889,753	2,450,412	1,619,813	—	20,529,570
(2) セグメント間 の内部売上高	4,714,821	125,238	123,375	268,917	263,087	(5,495,438)	—
計	12,186,737	6,222,914	3,013,128	2,719,329	1,882,900	(5,495,438)	20,529,570
営業費用	12,424,268	6,613,106	3,156,361	2,543,269	1,795,252	(5,541,675)	20,990,581
営業利益 (又は営業損失)	(237,531)	(390,192)	(143,233)	176,060	87,648	46,237	(461,011)
総資産	11,956,431	10,685,466	2,324,528	1,547,890	1,446,505	1,101,217	29,062,037
長期性資産	3,658,719	2,726,419	410,185	372,330	234,028	—	7,401,681

(注) 「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカからなります。

売上高は、外部顧客に対して販売している当社または連結子会社の所在国の位置を基礎とした地域別に集計されています。

売上高、営業費用、営業利益、総資産および長期性資産について、「その他」に含まれている国で個別に金額的重要性のある国はありません。

全社資産は主に、全社共通の目的で保有している現金及び現金同等物ならびに市場性ある有価証券で構成されており、平成20年3月31日および平成21年3月31日現在の残高は、それぞれ4,352,498百万円および3,225,901百万円です。

事業の種類別もしくは所在地別セグメント間取引は、マネジメントが独立企業間価格であると考えている価格で行っています。報告セグメントの損益を測定するにあたって、営業利益は売上高から営業費用を控除したものとして計算しています。

【海外売上高】

以下は、平成20年3月31日および平成21年3月31日に終了した各1年間におけるトヨタの本邦以外の国または地域における売上高です。

トヨタは、米国財務会計基準書第131号「企業のセグメント及び関連情報に関する開示 (Disclosure about Segments of an Enterprise and Related Information)」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、当該情報を開示しています。

前連結会計年度（平成20年3月31日に終了した1年間）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	9,606,481	3,746,362	2,968,460	3,831,739	20,153,042
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	26,289,240
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	36.5	14.3	11.3	14.6	76.7

当連結会計年度（平成21年3月31日に終了した1年間）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	6,294,230	2,861,351	2,530,352	3,421,881	15,107,814
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	20,529,570
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	30.7	13.9	12.3	16.7	73.6

(注) 「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカ、中近東ほかからなります。

25 1株当たり情報

平成20年3月31日および平成21年3月31日に終了した各1年間の基本および希薄化後1株当たり当期純利益・損失(△)の差異の調整は次のとおりです。

	金額：百万円		単位：千株	
	当期純利益・損失(△)	加重平均株式数	1株当たり当期純利益・損失(△)	
平成20年3月31日に終了した1年間：				
普通株式に係る基本1株当たり当期純利益	1,717,879	3,177,445	540円65銭	
希薄化の影響				
希薄化効果を有するストックオプション	(1)	1,217		
普通株式に係る希薄化後1株当たり当期純利益	1,717,878	3,178,662	540円44銭	
平成21年3月31日に終了した1年間：				
普通株式に係る基本1株当たり当期純損失(△)	△ 436,937	3,140,417	△ 139円13銭	
希薄化の影響				
希薄化効果を有するストックオプション	(0)	—		
普通株式に係る希薄化後1株当たり当期純損失(△)	△ 436,937	3,140,417	△ 139円13銭	

特定のストックオプションは、権利行使価格が普通株式の期中平均株価より高かったため、平成20年3月31日に終了した1年間の希薄化後1株当たり当期純利益の計算には含まれていません。

平成21年3月31日に終了した1年間において当期純損失(△)が計上されたことにより、特定のストックオプションは逆希薄化効果を有しているため、平成21年3月31日に終了した1年間の希薄化後1株当たり当期純損失(△)の計算には含まれていません。

トヨタは、米国財務会計基準書第128号「一株当たり利益 (Earnings per Share)」で要求される開示に加え、日本における財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、以下の情報を開示しています。

平成20年3月31日および平成21年3月31日現在における1株当たり純資産額は次のとおりです。

なお、1株当たり純資産額は、連結貸借対照表の純資産額を期末発行済株式数（自己株式を除く）で除すことにより計算しています。

	金額：百万円		単位：千株	
	純資産額	期末発行済株式数(自己株式を除く)	1株当たり純資産額	
平成20年3月31日現在	11,869,527	3,149,279	3,768円97銭	
平成21年3月31日現在	10,061,207	3,135,882	3,208円41銭	

## 26 公正価値測定

トヨタは平成21年3月31日に終了した連結会計年度よりFAS 157を適用しました。FAS 157では公正価値をその測定に用いた情報によって以下の3つのレベルに分類しています。

### レベル1

活発な市場における同一資産および負債の市場価格

### レベル2

活発な市場における類似資産および負債の市場価格、活発でない市場における同一または類似資産および負債の市場価格、もしくは市場価格以外の観測可能な市場情報を基に測定された評価額

### レベル3

報告企業自身の仮定を使用した、観測不能な情報によって測定された評価額

平成21年3月31日現在において、トヨタが継続的に公正価値で測定している資産および負債は次のとおりです。

	金額：百万円			
	平成21年3月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
現金同等物	1,473,407	115,339	—	1,588,746
有価証券及び その他の投資有価証券	2,273,294	187,236	19,581	2,480,111
デリバティブ金融商品	—	369,572	17,958	387,530
合計	3,746,701	672,147	37,539	4,456,387
負債：				
デリバティブ金融商品	—	△ 427,109	△ 23,692	△ 450,801
合計	—	△ 427,109	△ 23,692	△ 450,801

上記の資産および負債の公正価値を測定するために用いた評価手法および主要な情報は次のとおりです。

#### (1) 現金同等物

現金同等物は、契約上の満期が3ヶ月以内である流動性の高い投資です。これらの投資は主に市場価格により測定しています。

#### (2) 有価証券及びその他の投資有価証券

有価証券及びその他の投資有価証券は、負債証券と持分証券から構成されており、同一資産および負債の市場価格、または類似資産および負債の市場価格を用いて測定しています。レベル3に分類された有価証券及びその他の投資有価証券には証券化取引の留保持分が含まれており、金利や損失の規模などの仮定を用いて測定しています。

### (3) デリバティブ金融商品

デリバティブ金融商品は、金利、為替レートなどの観測可能な市場情報および契約条項を利用した標準的な評価手法を用いて測定しています。観測可能な市場情報を入手できない場合には、取引相手から入手した価格やその他の市場情報により測定しています。また、倒産確率などを用い、取引相手およびトヨタの信用リスクを考慮して測定しています。

平成21年3月31日に終了した1年間において、レベル3に分類された、継続的に公正価値で測定している資産および負債の変動の内訳は次のとおりです。

	金額：百万円		
	平成21年3月31日に終了した1年間		
	有価証券及び その他の 投資有価証券	デリバティブ 金融商品	合計
期首残高	23,818	25,499	49,317
損益：			
損益計上額	586	△ 38,538	△ 37,952
その他の包括利益・ 損失(△)計上額	△ 1,398	—	△ 1,398
購入、発行および決済	△ 1,665	7,026	5,361
その他	△ 1,760	279	△ 1,481
期末残高	19,581	△ 5,734	13,847

上記のデリバティブ金融商品は、資産と負債(△)を合計して純額で表示しています。平成21年3月31日に終了した1年間における「その他」には、主として外貨換算調整額が含まれています。

特定の資産および負債は非継続的に公正価値で測定されます。

トヨタは、平成21年3月31日に終了した1年間において、特定の金融債権を担保の市場価格を基に25,932百万円の公正価値で測定し、10,011百万円の減損を認識しました。平成21年3月31日現在、当該公正価値はレベル3に分類されています。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

当該情報は、連結財務諸表注記13に記載しています。

【借入金等明細表】

当該情報は、連結財務諸表注記13に記載しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	6,215,130	5,975,275	4,802,843	3,536,322
税金等調整前四半期 純利益・損失(△) (百万円)	453,054	183,433	△ 282,139	△ 914,729
四半期 純利益・損失(△) (百万円)	353,659	139,810	△ 164,641	△ 765,765
基本1株当たり四半期 純利益・損失(△) (円)	112.30	44.53	△ 52.49	△ 244.18

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	59,558	24,067
売掛金	※3 1,211,134	※3 565,881
有価証券	1,063,032	1,223,909
商品及び製品	141,468	89,164
原材料	42,134	—
仕掛品	92,693	112,289
貯蔵品	8,967	—
原材料及び貯蔵品	—	77,856
未収入金	※3 550,319	※3 247,388
未収還付法人税等	—	205,275
短期貸付金	※3, ※4 515,159	※3, ※4 732,141
繰延税金資産	262,688	219,710
その他	69,487	49,493
貸倒引当金	△10,600	△5,800
流動資産合計	4,006,044	3,541,378
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	418,457	437,187
構築物（純額）	49,788	50,760
機械及び装置（純額）	370,800	405,650
車両運搬具（純額）	26,882	23,048
工具、器具及び備品（純額）	109,694	106,928
土地	393,312	393,454
建設仮勘定	94,732	82,070
有形固定資産合計	※1 1,463,669	※1 1,499,100
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,318,707	※2 1,418,415
関係会社株式	1,830,485	1,813,028
関係会社出資金	148,526	145,114
長期貸付金	89,742	77,813
従業員に対する長期貸付金	12	11
関係会社長期貸付金	352,950	320,057
破産更生債権等	112	99
繰延税金資産	45,549	176,307
前払年金費用	180,026	187,130
その他	22,475	7,804
貸倒引当金	△22,500	△22,600
投資その他の資産合計	4,966,090	4,123,183
固定資産合計	6,429,760	5,622,283
資産合計	10,435,805	9,163,662

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	※3 1,216	※3 585
買掛金	※3 1,060,961	※3 520,731
1年内償還予定の社債	100,000	—
未払金	※3 466,544	※3 376,129
未払法人税等	180,512	—
未払費用	265,942	217,526
預り金	※3 245,318	※3 122,901
製品保証引当金	238,484	231,361
役員賞与引当金	1,077	—
その他	11,629	14,482
流動負債合計	2,571,686	1,483,718
固定負債		
社債	250,000	450,000
長期借入金	—	300,000
退職給付引当金	279,219	274,445
役員退職慰労引当金	215	—
その他	32,281	3,581
固定負債合計	561,716	1,028,026
負債合計	3,133,403	2,511,745
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	397,049	397,049
資本剰余金		
資本準備金	416,970	416,970
その他資本剰余金	—	1,287
資本剰余金合計	416,970	418,258
利益剰余金		
利益準備金	99,454	99,454
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金	71	25
特別償却準備金	2,453	2,573
固定資産圧縮積立金	8,497	8,451
別途積立金	6,340,926	6,340,926
繰越利益剰余金	934,004	550,634
利益剰余金合計	7,385,407	7,002,065
自己株式	△1,212,681	△1,279,189
株主資本合計	6,986,746	6,538,184
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	310,604	106,158
繰延ヘッジ損益	867	517
評価・換算差額等合計	311,472	106,676
新株予約権	4,183	7,055
純資産合計	7,302,401	6,651,917
負債純資産合計	10,435,805	9,163,662

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	※1 12,079,264	※1 9,278,483
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	126,793	141,468
当期製品製造原価	※3 9,734,512	※3 8,233,141
当期商品仕入高	68,478	54,103
合計	9,929,784	8,428,713
他勘定振替高	※4 9,038	※4 6,982
商品及び製品期末たな卸高	141,468	89,164
商品及び製品売上原価	※1 9,779,276	※1, ※2 8,332,566
売上総利益	2,299,987	945,917
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	287,249	240,016
販売費	181,543	184,882
広告宣伝費	108,345	88,197
製品保証引当金繰入額	238,484	231,361
給料及び手当	155,905	140,581
退職給付費用	5,823	8,225
減価償却費	31,829	33,720
その他	182,205	206,851
販売費及び一般管理費合計	※3 1,191,387	※3 1,133,836
営業利益又は営業損失(△)	1,108,600	△187,918
営業外収益		
受取利息	43,929	32,584
有価証券利息	21,143	25,964
受取配当金	375,554	※1 388,925
有価証券売却益	22,379	18,066
為替差益	12,518	74,489
雑収入	86,023	100,853
営業外収益合計	※1 561,548	640,884
営業外費用		
支払利息	2,084	2,192
社債利息	9,691	5,666
固定資産処分損	※5 12,266	※5 12,712
有価証券評価損	18,678	206,727
寄付金	11,003	5,103
貸与資産減価償却費	649	626
オプション料	8,010	9,171
雑損失	27,137	28,168
営業外費用合計	89,522	270,370
経常利益	1,580,626	182,594
税引前当期純利益	1,580,626	182,594
法人税、住民税及び事業税	399,300	23,500
法人税等調整額	43,182	102,444
法人税等合計	442,482	125,944
当期純利益	1,138,144	56,649

【製品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		8,117,642	83.3	6,698,345	81.1
II 労務費	※1	677,423	7.0	630,497	7.6
III 経費	※2	944,346	9.7	935,237	11.3
当期総製造費用		9,739,412	100.0	8,264,080	100.0
仕掛品期首たな卸高		97,592		92,693	
合計		9,837,005		8,356,773	
仕掛品期末たな卸高		92,693		112,289	
他勘定振替高	※3	9,799		11,342	
当期製品製造原価		9,734,512		8,233,141	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 ※1 労務費のうち退職給付費用は、27,139百万円です。</p> <p>※2 経費のうち主なものは減価償却費であり、その額は244,935百万円です。</p> <p>※3 他勘定振替高9,799百万円は、建設仮勘定ほかへの振替です。</p> <p>2 原価計算の方法は次のとおりです。</p> <p>(1) 素材別、部品別、製品別に基準原価を設定し、期中の受払はすべて基準原価をもって行い、期末に原価差額の調整を行っています。</p> <p>(2) 部品および製品の基準原価は、材料費並びに加工費をもって構成され、加工費は工程別、組別に計算される総合原価計算です。</p>	<p>1 ※1 労務費のうち退職給付費用は、38,102百万円です。</p> <p>※2 経費のうち主なものは減価償却費であり、その額は280,596百万円です。</p> <p>※3 他勘定振替高11,342百万円は、建設仮勘定ほかへの振替です。</p> <p>2 原価計算の方法は次のとおりです。</p> <p>(1) 素材別、部品別、製品別に基準原価を設定し、期中の受払はすべて基準原価をもって行い、期末に原価差額の調整を行っています。</p> <p>(2) 部品および製品の基準原価は、材料費並びに加工費をもって構成され、加工費は工程別、組別に計算される総合原価計算です。</p>

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	397,049	397,049
当期末残高	397,049	397,049
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	416,970	416,970
当期末残高	416,970	416,970
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	407	—
当期変動額		
自己株式の処分	231	1,287
自己株式の消却	△638	—
当期変動額合計	△407	1,287
当期末残高	—	1,287
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	417,378	416,970
当期変動額		
自己株式の処分	231	1,287
自己株式の消却	△638	—
当期変動額合計	△407	1,287
当期末残高	416,970	418,258
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	99,454	99,454
当期末残高	99,454	99,454
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>海外投資等損失準備金</b>		
前期末残高	117	71
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	△46	△46
当期変動額合計	△46	△46
当期末残高	71	25
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	3,228	2,453
当期変動額		
特別償却準備金の積立	493	1,031
特別償却準備金の取崩	△1,269	△910
当期変動額合計	△775	120
当期末残高	2,453	2,573

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	7,554	8,497
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	970	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△27	△46
当期変動額合計	943	△46
当期末残高	8,497	8,451
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	5,740,926	6,340,926
当期変動額		
別途積立金の積立	600,000	—
当期変動額合計	600,000	—
当期末残高	6,340,926	6,340,926
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,483,862	934,004
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	46	46
特別償却準備金の積立	△493	△1,031
特別償却準備金の取崩	1,269	910
固定資産圧縮積立金の積立	△970	—
固定資産圧縮積立金の取崩	27	46
別途積立金の積立	△600,000	—
剰余金の配当	△430,859	△439,991
当期純利益	1,138,144	56,649
自己株式の消却	△657,021	—
当期変動額合計	△549,858	△383,370
当期末残高	934,004	550,634
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	7,335,143	7,385,407
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△430,859	△439,991
当期純利益	1,138,144	56,649
自己株式の消却	△657,021	—
当期変動額合計	50,264	△383,342
当期末残高	7,385,407	7,002,065

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,555,847	△1,212,681
当期変動額		
自己株式の取得	△317,595	△73,901
自己株式の処分	3,101	7,393
自己株式の消却	657,660	—
当期変動額合計	343,166	△66,508
当期末残高	△1,212,681	△1,279,189
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,593,724	6,986,746
当期変動額		
剰余金の配当	△430,859	△439,991
当期純利益	1,138,144	56,649
自己株式の取得	△317,595	△73,901
自己株式の処分	3,332	8,681
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	393,022	△448,562
当期末残高	6,986,746	6,538,184
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	554,947	310,604
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△244,343	△204,445
当期変動額合計	△244,343	△204,445
当期末残高	310,604	106,158
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	760	867
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107	△349
当期変動額合計	107	△349
当期末残高	867	517
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	555,708	311,472
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△244,236	△204,795
当期変動額合計	△244,236	△204,795
当期末残高	311,472	106,676
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	1,171	4,183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,012	2,872

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額合計	3,012	2,872
当期末残高	4,183	7,055
純資産合計		
前期末残高	7,150,603	7,302,401
当期変動額		
剰余金の配当	△430,859	△439,991
当期純利益	1,138,144	56,649
自己株式の取得	△317,595	△73,901
自己株式の処分	3,332	8,681
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△241,224	△201,922
当期変動額合計	151,798	△650,484
当期末残高	7,302,401	6,651,917

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ……………移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの……………移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準……………時価法</p> <p>3 運用目的の金銭の信託の評価基準……………時価法</p> <p>4 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 評価基準 商品及び製品、仕掛品、貯蔵品……………原価法 ただし、貯蔵品のうち副資材、用度品は低価法 原材料……………低価法</p> <p>(2) 評価方法 商品及び製品、仕掛品、貯蔵品……………総平均法 ただし、商品及び製品のうち輸入車両、住宅用土地は個別法、貯蔵品のうち副資材、用度品は後入先出法、宣伝物・印刷物は最終仕入原価法 原材料……………後入先出法</p> <p>5 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 償却の方法は、定率法によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しています。 ただし、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した後、備忘価額まで償却を行っています。 (会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。なお、これによる損益への影響額は軽微です。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ……………移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの……………移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準……………時価法</p> <p>3 運用目的の金銭の信託の評価基準……………時価法</p> <p>4 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 評価基準 原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 評価方法 商品及び製品、仕掛品、貯蔵品……………総平均法 ただし、商品及び製品のうち輸入車両、住宅用土地は個別法、貯蔵品のうち副資材、用度品は後入先出法、宣伝物・印刷物は最終仕入原価法 原材料……………後入先出法 (会計処理の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。なお、これによる損益への影響額は軽微です。</p> <p>5 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 償却の方法は、定率法によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しています。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 _____</p> <p>6 繰延資産の処理方法 _____</p> <p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるために、過去の貸倒実績に基づく繰入率のほか、債権の回収の難易などを検討して計上しています。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるために、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎にして計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員(既に退職した者を含む)の退職給付に備えるために、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジおよび振当処理によっています。 先物為替予約取引および通貨オプション取引は、主として米ドル建ての売掛債権に係る為替変動リスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引は、発行する普通社債の金利変動リスクをヘッジする目的で、それぞれ利用しています。 ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較しています。 なお、取引の契約先は信用力の高い金融機関に分散させており、信用リスクは極めて少ないものと認識しています。また、ヘッジ取引の実行および管理は、経理本部長の決裁を得たヘッジ方針に従って経理部および関連事業部が行い、取引の状況は経理部が定期的に担当役員に報告しています。</p>	<p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) _____</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>6 繰延資産の処理方法 _____</p> <p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるために、過去の貸倒実績に基づく繰入率のほか、債権の回収の難易などを検討して計上しています。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるために、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎にして計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員(既に退職した者を含む)の退職給付に備えるために、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>8 リース取引の処理方法 _____</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっています。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。 金利スワップ取引は、発行する普通社債および銀行借入の金利変動リスクをヘッジする目的で、利用しています。 ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。 なお、取引の契約先は信用力の高い金融機関に分散させており、信用リスクは極めて少ないものと認識しています。また、ヘッジ取引の実行および管理は、財務部が経理本部長の決裁を得たヘッジ方針に従って行い、取引の状況を定期的に担当役員に報告しています。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しています。</p>	<p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しています。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>内国法人の発行する譲渡性預金は、前事業年度は「現金及び預金」に含めて表示していたが、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日)の改正に伴い、当事業年度より「有価証券」に含めて表示しています。なお、当事業年度および前事業年度の内国法人の発行する譲渡性預金の残高は、それぞれ220,400百万円、82,800百万円です。</p>	<p>_____</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
1 ※1 有形固定資産に対する減価償却累計額は、 3,467,995百万円です。			1 ※1 有形固定資産に対する減価償却累計額は、 3,558,852百万円です。		
※2 担保に供している資産			※2 担保に供している資産		
種類	期末帳簿価額	内容	種類	期末帳簿価額	内容
投資有価証券	11,482百万円	輸入貨物に係わる税金延納保証金	投資有価証券	19,744百万円	輸入貨物に係わる税金延納保証金
	19	宅地建物取引業法に基づく営業保証金		20	宅地建物取引業法に基づく営業保証金
※3 関係会社に係る資産・負債			※3 関係会社に係る資産・負債		
(資産の部)	売掛金	720,246百万円	(資産の部)	売掛金	301,957百万円
	未収入金	441,167		未収入金	192,313
	短期貸付金	466,502		短期貸付金	695,345
(負債の部)	支払手形	23百万円	(負債の部)	支払手形	6百万円
	買掛金	670,406		買掛金	326,855
	未払金	214,347		未払金	175,093
	預り金	223,490		預り金	101,809
※4 現先取引の担保として受け入れている自由処分権のある有価証券の時価は29,899百万円です。			※4 現先取引の担保として受け入れている自由処分権のある有価証券の時価は17,987百万円です。		
2 保証債務			2 保証債務		
	・トヨタ モーター マニュファクチャリング ターキー(株)の銀行借入に対する債務保証	27,147百万円		・トヨタ モーター マニュファクチャリング ターキー(株)の銀行借入に対する債務保証	19,701百万円
	・トヨタ プジョー シトロエン オートモービル チェコ(有)の銀行借入に対する債務保証	20,959		・トヨタ プジョー シトロエン オートモービル チェコ(有)の銀行借入に対する債務保証	10,343
	計	48,106		・トヨタファイナンシャルサービス(株)の銀行借入に対する債務保証	178,614
				計	208,658
3 輸出手形割引高			3 輸出手形割引高		
		7,732百万円			3,125百万円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>※1 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 売上高</td> <td style="text-align: right;">8,172,526百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 仕入高</td> <td style="text-align: right;">5,452,044</td> </tr> <tr> <td>(3) 営業外収益</td> <td style="text-align: right;">420,809</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">357,336</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記以外の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">63,472</td> </tr> </table>	(1) 売上高	8,172,526百万円	(2) 仕入高	5,452,044	(3) 営業外収益	420,809	受取配当金	357,336	上記以外の営業外収益	63,472	<p>※1 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 売上高</td> <td style="text-align: right;">5,881,954百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 仕入高</td> <td style="text-align: right;">4,351,166</td> </tr> <tr> <td>(3) 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">369,240</td> </tr> </table>	(1) 売上高	5,881,954百万円	(2) 仕入高	4,351,166	(3) 受取配当金	369,240				
(1) 売上高	8,172,526百万円																				
(2) 仕入高	5,452,044																				
(3) 営業外収益	420,809																				
受取配当金	357,336																				
上記以外の営業外収益	63,472																				
(1) 売上高	5,881,954百万円																				
(2) 仕入高	4,351,166																				
(3) 受取配当金	369,240																				
<p>※2 _____</p>	<p>※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">64,316百万円</p>																				
<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は818,509百万円です。</p>	<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は769,851百万円です。</p>																				
<p>※4 他勘定振替高9,038百万円は、車両運搬具ほかへの振替です。</p>	<p>※4 他勘定振替高6,982百万円は、車両運搬具ほかへの振替です。</p>																				
<p>※5 固定資産処分損12,266百万円は、主として製品の改良、変更に伴う専用型・治具・機械等の処分によるものです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,003百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,362</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,060</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">776</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> </table>	建物	1,003百万円	機械及び装置	6,362	車両運搬具	4,060	工具、器具及び備品	776	その他	63	<p>※5 固定資産処分損12,712百万円は、主として製品の改良、変更に伴う専用型・治具・機械等の処分によるものです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,664百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,392</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,167</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,302</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> </table>	建物	1,664百万円	機械及び装置	5,392	車両運搬具	4,167	工具、器具及び備品	1,302	その他	186
建物	1,003百万円																				
機械及び装置	6,362																				
車両運搬具	4,060																				
工具、器具及び備品	776																				
その他	63																				
建物	1,664百万円																				
機械及び装置	5,392																				
車両運搬具	4,167																				
工具、器具及び備品	1,302																				
その他	186																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	412,060	49,448	162,792	298,717

(注) 自己株式数の増減理由は次のとおりです。

	千株
・株主総会決議に基づく取得による増加	38,619
・取締役会決議に基づく取得による増加	10,745
・単元未満株式の買取りによる増加	84
・ストック・オプションの権利行使による減少	792
・取締役会決議に基づく消却による減少	162,000

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	298,717	15,200	1,803	312,115

(注) 自己株式数の増減理由は次のとおりです。

	千株
・株主総会決議に基づく取得による増加	14,016
・取締役会決議に基づく取得による増加	930
・単元未満株式の買取りによる増加	112
・株式交換に伴う買取りによる増加	141
・ストック・オプションの権利行使による減少	119
・株式交換による減少	1,683

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 &lt;借手側&gt;</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td style="text-align: center;">403</td> <td style="text-align: center;">388</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">414</td> <td style="text-align: center;">396</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 &lt;借手側&gt;</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">469百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">881</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,350</td> </tr> </table> <p>&lt;貸手側&gt;</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	10	8	2	工具、器具及 び備品	403	388	14	合計	414	396	17	1年内	11百万円	1年超	7	合計	19	支払リース料	68百万円	減価償却費相当額	65	支払利息相当額	1	1年内	469百万円	1年超	881	合計	1,350	1年内	8百万円	1年超	—	合計	8	<p>1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 &lt;借手側&gt;</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 &lt;借手側&gt;</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">639</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">864</td> </tr> </table> <p>&lt;貸手側&gt;</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	10	10	0	工具、器具及 び備品	30	23	6	合計	41	34	6	1年内	3百万円	1年超	3	合計	7	支払リース料	11百万円	減価償却費相当額	10	支払利息相当額	0	1年内	225百万円	1年超	639	合計	864	1年内	115百万円	1年超	117	合計	232
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																														
車両運搬具	10	8	2																																																																														
工具、器具及 び備品	403	388	14																																																																														
合計	414	396	17																																																																														
1年内	11百万円																																																																																
1年超	7																																																																																
合計	19																																																																																
支払リース料	68百万円																																																																																
減価償却費相当額	65																																																																																
支払利息相当額	1																																																																																
1年内	469百万円																																																																																
1年超	881																																																																																
合計	1,350																																																																																
1年内	8百万円																																																																																
1年超	—																																																																																
合計	8																																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																														
車両運搬具	10	10	0																																																																														
工具、器具及 び備品	30	23	6																																																																														
合計	41	34	6																																																																														
1年内	3百万円																																																																																
1年超	3																																																																																
合計	7																																																																																
支払リース料	11百万円																																																																																
減価償却費相当額	10																																																																																
支払利息相当額	0																																																																																
1年内	225百万円																																																																																
1年超	639																																																																																
合計	864																																																																																
1年内	115百万円																																																																																
1年超	117																																																																																
合計	232																																																																																

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	228,932	631,023	402,090	176,052	357,373	181,321
関連会社株式	436,312	2,197,676	1,761,363	437,764	1,117,046	679,281

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	有価証券		有価証券
	198,486百万円		279,964百万円
	製品保証引当金		未払費用
	95,202		81,802
	未払費用		退職給付引当金
	85,855		76,355
	退職給付引当金		製品保証引当金
	59,842		71,062
	償却資産		外国税額控除
	39,665		48,986
	繰延資産		償却資産
	21,842		35,378
	その他		その他
	185,013		179,322
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	685,910		772,872
	評価性引当額		評価性引当額
	△163,390		△352,782
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	522,519		420,089
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△206,380		△16,389
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	△5,646		△5,612
	その他		その他
	△2,254		△2,070
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△214,280		△24,072
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	308,238		396,017
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	39.9%		39.9%
	(調整)		(調整)
	試験研究費税額控除		交際費等永久に損金に
	△5.2%		算入されない項目
	外国税額控除		1.8%
	△4.8%		受取配当金等永久に益金に
	受取配当金等永久に益金に		算入されない項目
	算入されない項目		△18.1%
	△2.0%		試験研究費税額控除
	評価性引当額		△8.8%
	0.4%		外国税額控除
	交際費等永久に損金に		△49.0%
	算入されない項目		評価性引当額
	0.3%		103.8%
	その他		その他
	△0.6%		△0.6%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	28.0%		69.0%

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
1	1株当たり純資産額	2,317円42銭	1 1株当たり純資産額	2,118円98銭
2	1株当たり当期純利益	358円19銭	2 1株当たり当期純利益	18円04銭
3	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	358円06銭	3 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	18円04銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	1,138,144百万円	56,649百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る当期純利益	1,138,144百万円	56,649百万円
普通株式の期中平均株式数	3,177,445,155株	3,140,580,666株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	一百万円	一百万円
普通株式増加数	1,216,999株	78,757株
(うち新株予約権)	1,216,999株	78,757株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づくストックオプション 3,212,000株	平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づくストックオプション 1,945,000株 会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づくストックオプション 9,120,000株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>当社は、国内普通社債を以下のとおり発行しました。</p> <p>(1) トヨタ自動車株式会社第9回無担保社債 (社債間限定同等特約付)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・発行年月日：平成21年6月18日</li><li>・発行総額：60,000百万円</li><li>・発行価格：各社債の金額100円につき金100円</li><li>・利率：年1.073%</li><li>・償還期限：平成26年6月20日</li><li>・資金の使途：設備投資資金等</li></ul> <p>(2) トヨタ自動車株式会社第10回無担保社債 (社債間限定同等特約付)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・発行年月日：平成21年6月18日</li><li>・発行総額：70,000百万円</li><li>・発行価格：各社債の金額100円につき金100円</li><li>・利率：年1.772%</li><li>・償還期限：平成31年6月20日</li><li>・資金の使途：設備投資資金等</li></ul>

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
[その他有価証券]		
KDD I (株)	497,488	229,839
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	149,263,153	71,049
富士重工業(株)	129,000,000	41,538
アストラ インターナショナル(株)	192,000,000	23,529
東海旅客鉄道(株)	40,000	22,160
パナソニック(株)	20,700,000	22,128
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,375,312	18,329
いすゞ自動車(株)	100,000,000	11,900
ヤマハ発動機(株)	12,500,000	10,937
三井住友海上グループホールディングス(株)	4,623,059	10,517
SMFG Preferred Capital JPY 2 Limited	100	10,000
野村ホールディングス(株)	16,380,184	8,108
浜松ホトニクス(株)	4,200,000	7,757
東京海上ホールディングス(株)	3,138,055	7,515
全日本空輸(株)	19,338,000	7,464
曙ブレーキ工業(株)	15,495,175	7,112
三菱航空機(株)	700	7,000
和泰汽車(株)	44,406,112	6,081
NOK(株)	6,809,500	5,699
(株)ジーエス・ユアサコーポレーション	11,180,400	5,411
ヤマトホールディングス(株)	5,748,133	5,328
新日本製鐵(株)	20,160,000	5,302
ダイセル化学工業(株)	15,000,000	5,295
関西ペイント(株)	8,355,386	4,570
その他 186銘柄	198,859,068	53,721
計	983,069,825	608,296

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
[その他有価証券]		
国債(30銘柄)	888,407	889,426
コマーシャルペーパー(11銘柄)	113,500	113,394
(投資有価証券)		
[その他有価証券]		
国債(58銘柄)	782,728	804,769
計	1,784,636	1,807,590

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
[その他有価証券]		
譲渡性預金(8銘柄)	—	124,400
証券投資信託受益証券(5銘柄)	96,688,434,412	96,688
(投資有価証券)		
[その他有価証券]		
証券投資信託受益証券(1銘柄)	20,000,000	3,060
投資事業組合出資金(8銘柄)	—	2,289
計	—	226,438

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,128,447	57,120	7,788	1,177,779	740,591	36,660	437,187
構築物	204,438	7,202	952	210,688	159,928	6,104	50,760
機械及び装置	2,416,799	233,934	159,282	2,491,451	2,085,801	190,434	405,650
車両運搬具	96,679	20,251	15,591	101,339	78,291	19,016	23,048
工具、器具及び備品	597,255	62,008	58,095	601,168	494,240	62,728	106,928
土地	393,312	1,473	1,332	393,454	—	—	393,454
建設仮勘定	94,732	363,123	375,784	82,070	—	—	82,070
有形固定資産計	4,931,665	745,115	618,827	5,057,953	3,558,852	314,943	1,499,100
無形固定資産	—	—	—	—	—	—	—
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置

一般用産業機械	119,972百万円	金属加工機械	33,525百万円
金属工作機械	31,372百万円	工場付帯設備	28,216百万円
溶接機械ほか	20,846百万円		

建設仮勘定

機械及び装置関係	197,180百万円	建物及び構築物関係	67,324百万円
工具、器具及び備品関係	55,981百万円	土地関係	25,292百万円
車両運搬具関係	17,344百万円		

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置

廃却	148,030百万円
譲渡	11,252百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	33,100	28,400	—	33,100	28,400
製品保証引当金	238,484	231,361	238,484	—	231,361
役員賞与引当金	1,077	—	1,077	—	—
役員退職慰労引当金	215	—	215	—	—

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、過去の貸倒実績率等に基づく洗替処理によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	—
預金	
当座預金・普通預金	4,621
定期預金	19,446
預金計	24,067
合計	24,067

(ロ) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
米国トヨタ自動車販売(株)	65,163
トヨタ モーター ヨーロッパ(株)	26,718
トヨタ モーター アジア パシフィック(株)	16,625
トヨタ モーター コーポレーション オーストラリア(株)	12,912
トヨタ自動車(中国)投資(有)	10,661
その他	433,799
合計	565,881

(注) 上記売掛金の当期末残高 565,881百万円の当期月平均発生高 760,304百万円に対する滞留期間は0.7ヶ月です。

## (ハ) たな卸資産

科目	内訳	金額(百万円)
商品及び製品	車両	49,477
	部品	28,207
	住宅用土地	761
	その他	10,718
	計	89,164
仕掛品	車両及び部品	75,773
	その他	36,516
	計	112,289
原材料及び貯蔵品	材料	69,264
	設備予備部品	4,700
	副資材	1,052
	その他	2,839
	計	77,856

(ニ) 短期貸付金  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トヨタファイナンス(株)	239,566
トヨタ モーター ヨーロッパ(株)	130,778
トヨタ モーター マニュファクチャリング カナダ(株)	102,091
南アフリカトヨタ自動車(株)	38,925
トヨタ モーター マニュファクチャリング ポーランド(有)	19,892
その他	200,887
合計	732,141

(b) 固定資産  
 関係会社株式  
 銘柄別内訳

銘柄	金額(百万円)
トヨタ モーター ヨーロッパ(株)	205,389
トヨタファイナンシャルサービス(株)	146,603
(株)デンソー	129,079
トヨタ モーター ノース アメリカ(株)	117,450
トヨタアドミニスタ(株)	95,996
その他	1,118,509
合計	1,813,028

(c) 流動負債  
 (イ) 支払手形  
 (i) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
NOK(株)	280
その他	305
合計	585

(ii) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	314
” 5月	271
合計	585

(ロ)買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)デンソー	52,255
トヨタ車体(株)	38,058
ダイハツ工業(株)	32,078
アイシン精機(株)	19,870
(株)豊田自動織機	17,720
その他	360,748
合計	520,731

(3) 【その他】

該当事項はありません。